

平成29年度

戸田市の財務に関する年次報告書



平成31年3月

戸田市

目 次

1.	戸田市の概要	3
2.	平成29年度決算について（現金主義会計）	9
3.	平成29年度財政健全化判断比率について	15
4.	普通会計決算の状況	23
5.	戸田市の財務書類（発生主義会計）	43
	連結範囲	44
	平成29年度決算に基づく財務書類について	45
	平成29年度決算財務書類（一般会計等）	47
	平成29年度決算財務書類（全体）	62
	平成29年度決算財務書類（連結）	67
	注記	72
	精算表	75
	財務書類の分析指標	84
	他市との比較	87
6.	事業別・施設別行政コスト計算書	89
7.	財政用語解説	103



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ

(1) 地 勢

埼玉県南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。

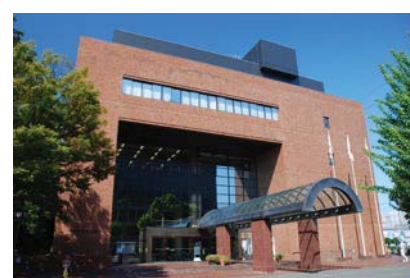


(2) 市のあゆみ

- 昭和41年10月 市制施行（県内で24番目）
- 昭和45年10月 新市庁舎落成
- 昭和46年10月 医療保健センター開設（現、市民医療センター）
- 昭和50年 5月 長野県富士見町に少年自然の家開設
- 昭和55年 9月 スポーツセンター開設
- 昭和56年 2月 文化会館開設
- 昭和58年11月 図書館・郷土博物館開設
- 昭和59年 8月 中国河南省開封市と友好都市提携
- 昭和60年 9月 JR埼京線開通（市内3駅開設）
- 平成 2年11月 新消防庁舎業務開始
- 平成 4年10月 オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
- 平成 6年 4月 静岡県東伊豆町に戸田市保養所「白田の湯」開設
- 平成 7年 4月 介護老人保健施設「ろうけん」開設
- 平成 9年 7月 特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
- 平成11年 6月 教育センター完成
- 平成13年10月 コミュニティバス「t o c o」本格運行スタート
- 平成15年11月 起業支援センター開設
- 平成18年 7月 ボランティア・市民活動支援センター開設
- 平成22年 6月 戸田公園駅前行政センター開設
- 平成23年 4月 戸田市第4次総合振興計画基本構想スタート
- 平成23年 4月 福祉保健センター開設
- 平成23年10月 学校給食センター開設
- 平成25年 1月 新曽南庁舎開設
- 平成26年 4月 市民医療センター改築オープン
- 平成27年 4月 こどもの国改築オープン
- 平成27年 9月 上戸田地域交流センター開設
- 平成28年10月 市制施行50周年
- 平成29年10月 上戸田地域交流広場開設



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

平成30年3月31日現在 人口 138,960人 世帯 64,357世帯

面積 18.19km²

(平成29年3月31日現在 人口 137,788人 世帯 63,347世帯)

(4) 主な公共施設

新曾南庁舎、美笹支所、公立小学校(12)、公立中学校(6)、公立保育園(7)、福祉センター・公民館(3)、文化会館、スポーツセンター、児童センター(2)、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、保養所、少年自然の家、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曾南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計(平成29年度決算概要)

・歳入決算	54,906,802千円	・財政調整基金現在高	4,911,468千円
・歳出決算	51,588,479千円	・財政力指数	1.228
・普通建設事業費	4,923,701千円	・経常収支比率	89.0
・標準財政規模	28,915,414千円	・実質公債費比率	4.3
・地方債残高	25,890,178千円	・将来負担比率	30.9

(6) 産業・経済

この地は、江戸時代、土地が肥沃で江戸の穀倉といわれた。また、戸田の渡しを控え、街道町としての形状が見られた。その後、東京に隣接し国道及びバイパスが市内を走るなど交通の要衝であるという立地条件などから倉庫等流通関連業務や印刷・出版・電気機械などの工場が相次いで進出し、工場立地最適地の様相を呈してきた。しかし、昭和60年にJR埼京線が開通後、利便性の向上から企業の情報管理機能もプラスされ、東京周辺都市には珍しく昼夜間人口比率が均衡しており、平均年齢は40.5歳と県内で最も低く、子育て世代の多いまちとなっている。

➤ 農 業

都市化の影響及び本市の地理的条件により、農地は住宅地、工場地、倉庫、駐車場等に転用され、農家数は50戸となり、現在首都圏での農業の在り方を模索している。

➤ 工 業

東京に隣接する地理的条件もあり、産業の担い手となる約480社を超す企業が操業し、約1万600人以上の従業員が働いている。製造品出荷数は2,173億円となっている。

➤ 商 業

商店数約1,130、従業員数約11,000人、総年間販売額は約4,319億円で、そのうち卸売業の占めるウエイトが約75%と極めて高いことが特徴である。

(数値データは「統計とだ」より)

(7) 組織体系

平成30年4月1日現在

戸田市行政組織図（平成30年度）

		[部局](14) ※危機管理監を除く	[室課](48)	[担当](147)		
			政策秘書室	政策担当	秘書担当	広報・広聴担当
		(危機管理監)	危機管理防災課	危機管理担当	防災担当	緊急対策担当
		総務部	庶務課	法制担当	市政情報・文書担当	人権担当
			経営企画課	企画担当	行政改革担当	
			人事課	人事担当	人材開発担当	厚生担当
			情報政策統計課	情報政策担当	統計担当	
		財務部	財政課	財政担当		
			資産経営室	再編担当	保全担当	管理担当
			入札検査課	入札担当	検査担当	
			税務課	諸税・法人担当	市民税担当	土地資産税担当 家屋資産税担当
			収納推進課	管理担当	収納担当	債権管理担当
		市民生活部	市民課	管理担当	市民担当	美笹支所担当 戸田公園駅前出張所担当
			協働推進課	市民交流担当	協働推進担当	男女共同参画担当
			防犯くらし交通課	防犯担当	相談担当	消費生活センター担当 交通担当
			文化スポーツ課	文化担当	スポーツ担当	オリンピック・パラリンピック担当
		環境経済部	経済政策課	経済政策担当	労働農政担当	女性活躍応援担当
			環境課	環境政策担当	環境対策担当	クリーン推進担当
			みどり公園課	みどり環境担当	公園担当	
		福祉部	福祉総務課	福祉総務担当	福祉センター担当	
			生活支援課 [福]	生活支援担当	支援庶務担当	
			障害福祉課 [福]	障害者支援担当	障害庶務担当	
			長寿介護課 [福]	高齢者支援担当	介護保険担当	地域支援担当
			保険年金課	国保給付担当	国保賦課担当	後期高齢者医療担当 年金担当
			福祉保健センター	保健政策担当	成人保健担当 親子保健担当	
			※[福]の付された課は、福祉事務所を構成する課			
		こども青少年部	こども家庭課 [福]	子育て支援担当	医療・手当担当	
			保育幼稚園室 [福]	入所・認定担当	管理・指導担当	待機児童対策担当
			児童青少年課 [福]	放課後こども担当	青少年担当	
			※[福]の付された課は、福祉事務所を構成する課			
		都市整備部	都市計画課	都市創造担当	都市景観担当	
			まちづくり推進課	新管中央整備担当	市街地整備担当	開発指導担当 建築審査・住宅担当
			道路河川課	道路管理・維持担当	道路改良担当	河川担当
			土地区画整理事務所	管理・換地計画担当	補償担当	工事担当
		市民医療センター	総務課	総務・医事担当		
			診療室	外来担当	病棟担当	地域ケアサービス担当
		会計管理者	会計課	照査担当	出納担当	
		消防	消防本部	総務課	庶務担当	管理担当
				予防課	指導担当	調査危険物担当
				警防課	警防救急担当	
			消防第1課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当 西部救急担当
			消防第2課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当 西部救急担当
			消防第3課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当 西部救急担当
議 会	議会事務局			庶務担当	議事担当	調査担当
教育委員会	教育委員会事務局	教育総務課	総務担当	施設管理担当		
		学務課	学務担当	学校保健担当		
		教育政策室	教育政策担当	指導担当	教育センター担当	
		学校給食課	総務担当	調理担当		
		生涯学習課	生涯学習担当	公民館担当	郷土博物館担当	
選挙管理委員会	行政委員会事務局		選挙管理委員会担当			
監査委員会			監査委員担当			
公平委員会			公平委員担当			
固定資産評価審査委員会			固定資産評価審査委員会担当			
水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長	上下水道部	上下水道経営課	総務担当	水道業務担当	料金担当	下水道業務担当
		水道施設課	施設担当	給水担当	浄水場担当	
		下水道施設課	事業担当	維持担当		

2. 平成29年度決算について

2. 平成29年度決算（現金主義会計）について

(1) 一般会計

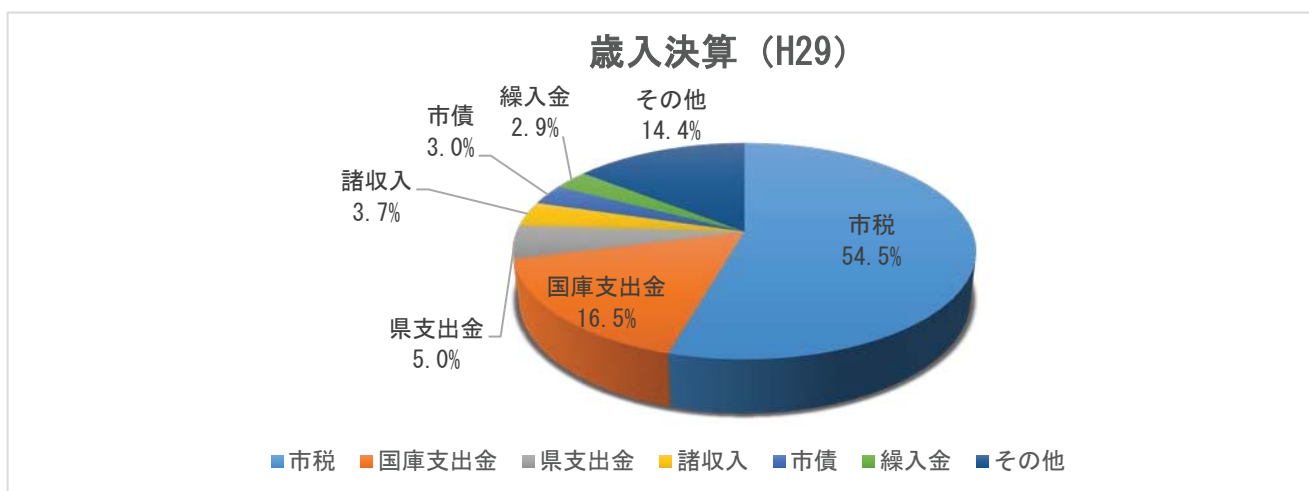
(歳入)

歳入（収入済額）の決算は、529億7,747万1千円（前年度比5.6%増、額で28億3,231万1千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は100.1%でした。

歳入のうち市税が288億5,356万7千円で歳入割合の54.5%を占めており、平成28年度の278億3,075万4千円に対して10億2,281万3千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が3億6,497万7千円、法人市民税が5億7,945万1千円増額しています。

また、市税以外の主な増減としては、繰入金が10億3,733万1千円の増、繰越金が3億4,938万3千円の増、市債が2億4,890万円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

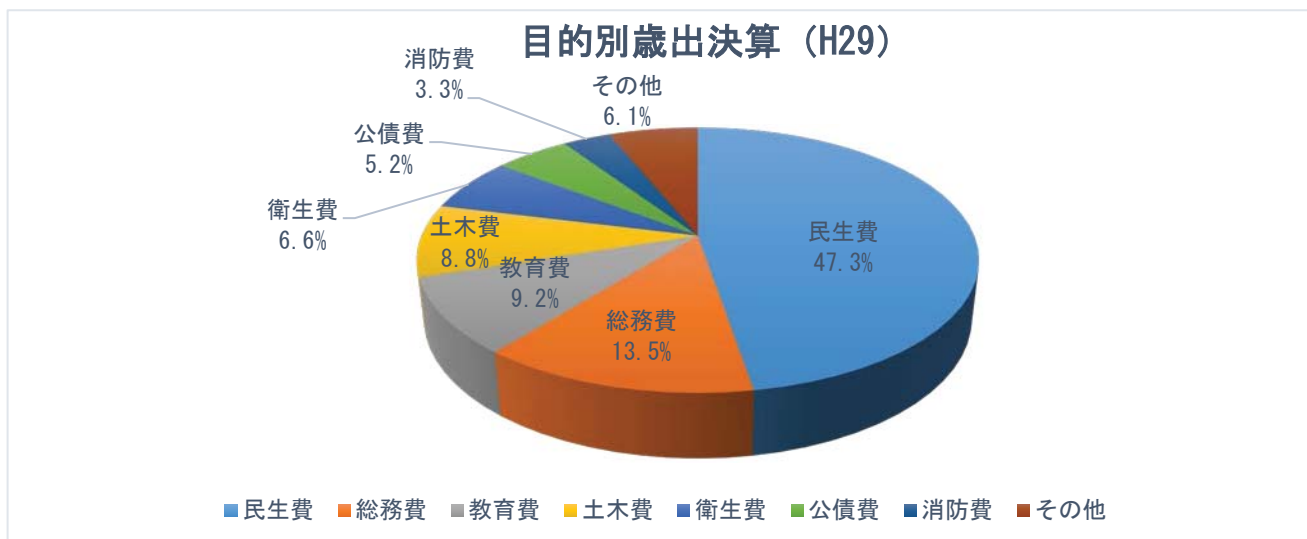


(歳出)

歳出（支出済額）の決算は、501億4,559万7千円（前年度比5.4%増、額で25億5,471万2千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は94.7%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	47.3%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	13.5%
教育費（小・中学校維持管理等）	9.2%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	8.8%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	6.6%
公債費（市債の元利償還金）	5.2%
消防費（消防車両の購入等）	3.3%

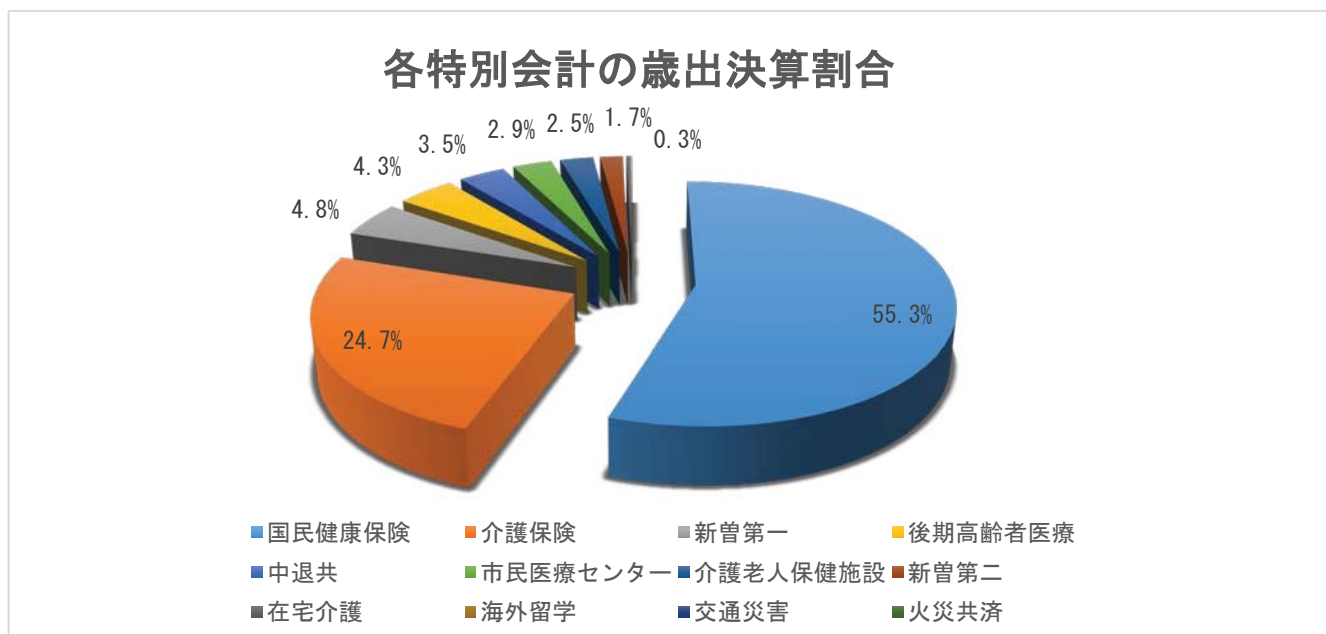


(2) 特別会計

1 2 会計ある特別会計の歳入総額は、257 億 6,236 万 3 千円、歳出総額では、241 億 4,067 万 7 千円となっています。

一般会計と特別会計の歳出の決算額の総額は、742 億 8,627 万 4 千円となりますが、一般会計と特別会計相互の繰出金の総額が、50 億 8,565 万 4 千円となります。したがって、この分を控除した純計の歳出総額は、約 692 億円となります。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



（3）平成29年度に行われた主な事業

待機児童緊急対策事業

8億6,499万円

市では、平成28年10月に「待機児童緊急対策アクションプラン」を策定し、保育の受入枠拡大と不足している保育士の確保を進めてきました。平成30年4月には新規園6園、約540人分の定員拡大を実施し、待機児童数は49人となりました。今後は定員拡大と併せ、保育士の確保・定着化、保育の質の向上などにも取り組み、多面的な待機児童対策を推進していきます。



市内コンビニエンスストア AED 設置

193万円
（5年総額 773万円）

市内のコンビニエンスストアに AED を設置しました。身近な場所に 24 時間体制で貸出可能な AED があることにより、市民の皆さんが安心できるまちづくりを推進します。



荒川水循環センター上部利用計画事業

2億73万円

「彩の国アーバンアクア広場計画」および「戸田市荒川処理センター上部利用計画」に基づき、荒川水循環センター上部公園を整備しました。平成29年度は、太陽光発電パネルの設置を含む管理棟整備工事・イベント交流広場（約1,300㎡）の整備を行い、平成30年7月に全面オープンしました。広々とした多目的広場やアスレチック広場、パークゴルフ場があり、子どもから大人までが楽しめる、憩いの場となっています。



荒川水循環センター
上部公園は平成30
年7月に全面オー
ンしました。



3. 財政健全化判断比率について

3. 戸田市の平成29年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、平成29年度決算に基づく健全化判断比率について、平成30年9月の定例市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債制限や、国の関与が発生することとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義における「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について平成29年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。平成29年度については、4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（平成29年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.86% (財政規模による※1)	市町村20%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.86% (財政規模による※2)	市町村30%
実質公債費比率 3ヵ年平均	4.3%	25%	35%
将来負担比率	30.9%	市町村350%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

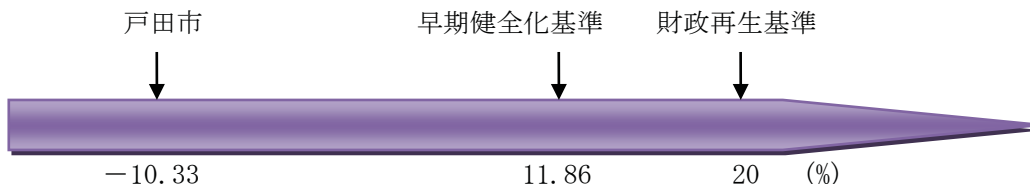
	H25	H26	H27	H28	H29
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	3.8%	3.6%	3.7%	3.8%	4.3%
将来負担比率	44.7%	57.1%	54.9%	40.4%	30.9%

(4) 戸田市の財政指標の概要、検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、新曽第一土地区画整理事業特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が2,989,255千円と黒字となり、実質赤字比率は-10.33%となりました。

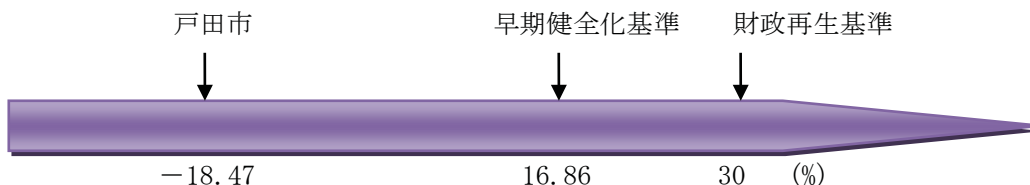
平成29年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額、剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は4,124,493千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、5,342,267千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-18.47%となりました。

平成29年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。



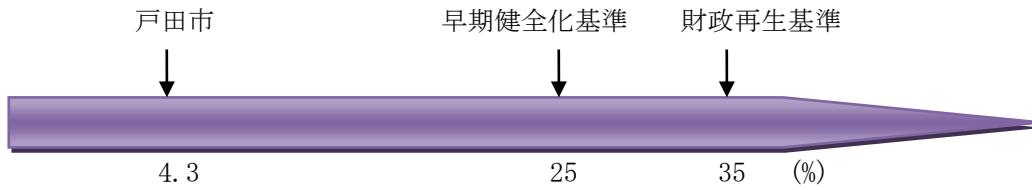
◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は

- 一般会計等が負担する元利償還金
- 公営企業（水道事業、下水道事業、介護老人保健施設等事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

が算入対象となっています。

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模^(注)を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、平成27年度、28年度、29年度の3カ年間平均値で4.3%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



(注) 標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での一般財源の総量。

◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額
(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

が算入対象となっています。

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。平成29年度決算の比率としては30.9%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

平成28年度の40.4%と比較すると、平成29年度は9.5ポイント減少しています。これは、戸田市土地開発公社債務保証残高(上記b)や下水道事業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額(上記c)が減少したこと、さらに「充当可能な特定の財源(基金等)」や分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。



(5) 健全な財政運営に向けて

平成29年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、との結果となりました。しかし、庁舎耐震化、上戸田福祉センター及びこどもの国の再整備といった大型の施設整備に係る起債の元金償還が始まるとともに、平成30年度以降にも戸田東小学校・東中学校の改築事業やスポーツセンター屋内プールの新築事業等による起債の借入が予定されていることから、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれます。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証（金融機関からの借入分）の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、第3次土地開発公社経営健全化計画に基づき、平成29年度末で約26億円にまで削減しましたが、計画期間終了後も、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント（公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること）により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

これらの数値は、普通会計（注1）に基づき積算されます。

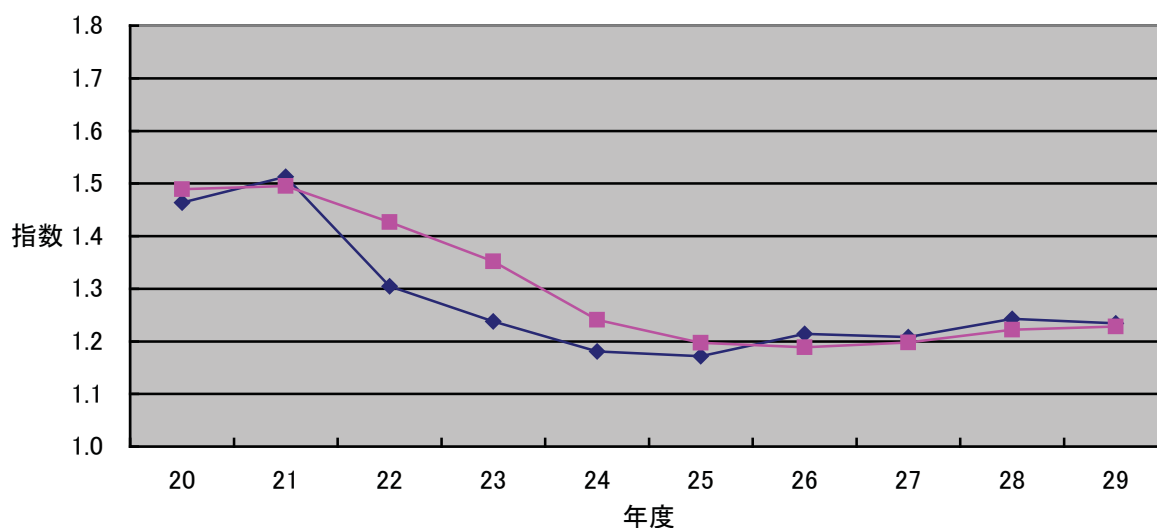
財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3カ年の平均をいいます。

また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、市税の増加により普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \begin{array}{l} (N-2 \text{ 年前の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) + (N-1 \text{ 年前の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \\ + (N \text{ 年の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \end{array} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



◆ 単年度財政力指数 ■ 財政力指数(3ヵ年)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
単年度財政力指数	1.464	1.513	1.305	1.238	1.181	1.172	1.214	1.208	1.243	1.234
財政力指数(3ヵ年)	1.489	1.495	1.427	1.352	1.241	1.197	1.189	1.198	1.222	1.228

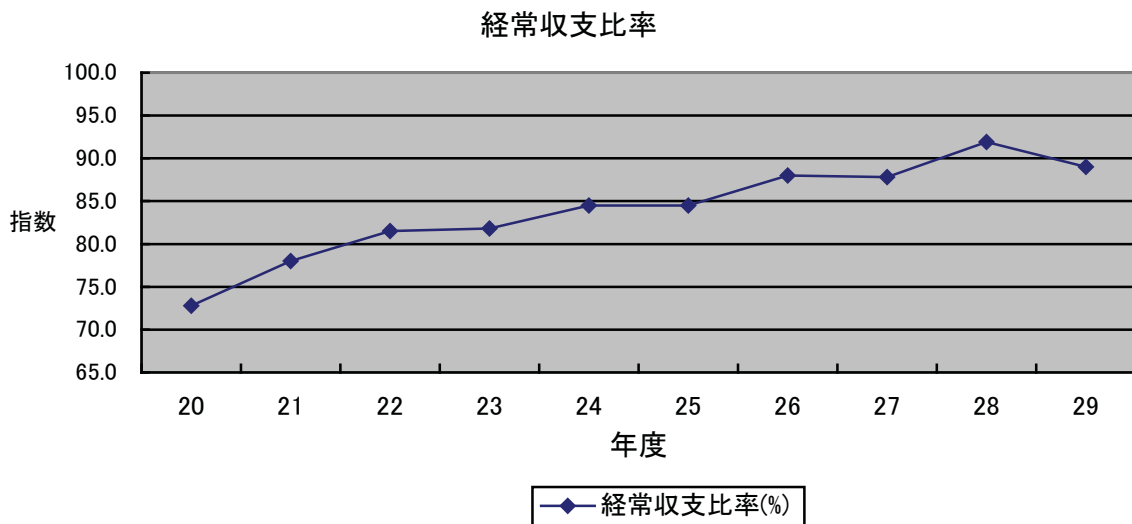
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（注2）や減税補てん債（注3）及び臨時財政対策債（注4）が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の平成29年度の経常収支比率は89.0%となり、平成28年度決算を下回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加していることが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{（経常一般財源等総額+減税補てん債及び臨時財政対策債）}} \times 100$$



	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率(%)	72.8	78.0	81.5	81.8	84.5	84.5	88.0	87.8	91.9	89.0

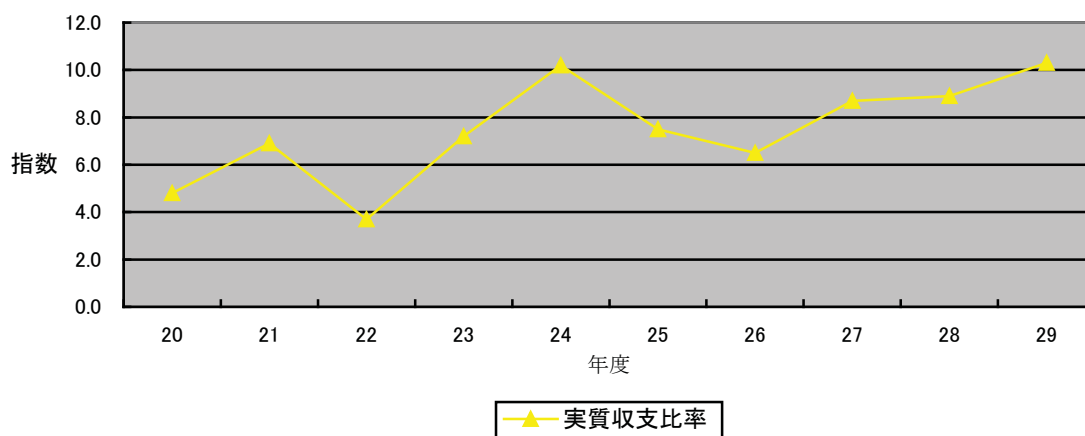
実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。

実質収支比率とは、標準財政規模（注5）に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$

実質収支比率



	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
実質収支比率	4.8	6.9	3.7	7.2	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9	10.3

補足説明

<p>※注1 普通会計</p>	<p>地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。</p>
<p>※注2 経常一般財源</p>	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。具体的には、法定普通税、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等です。</p>
<p>※注3 減税補てん債</p>	<p>地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。</p>
<p>※注4 臨時財政対策債</p>	<p>地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。</p>
<p>※注5 標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、特定財源を控除し、地方税や普通交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で比較するものです。</p>

(2) 歳入歳出の状況

歳入

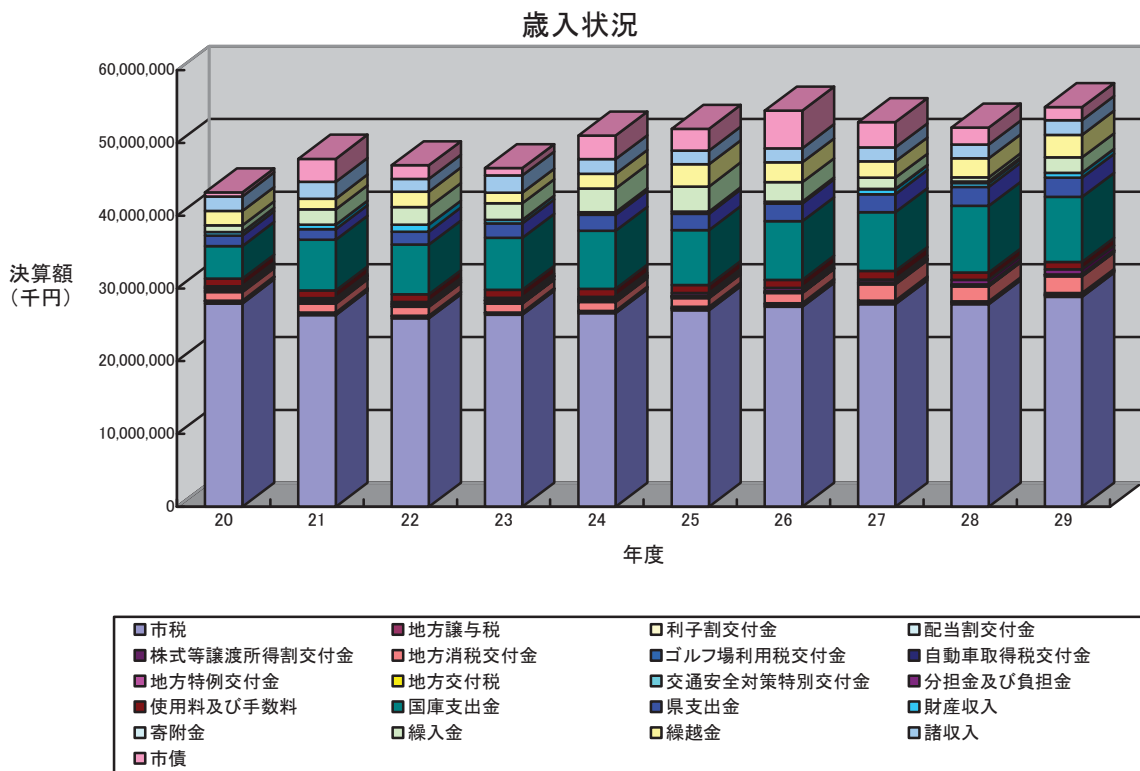
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、安定した固定資産税収入を背景に、人口増加等の要因により、平成23年度より増加傾向にあり、平成29年度はたばこ税以外の全ての市税で増収となっており、市税全体で増収となっています。（「②市税の状況」を参照）

地方消費税交付金については、平成28年度には約20億円でしたが、平成29年度は約2億1千万円の増額となりました。

諸収入については、戸田競艇企業団からの収益事業収入が平成22年度に東日本大震災の影響を受け大きく減少し、それ以降低い水準で推移しています。（「③収益事業の状況」を参照）

市債については実施事業により毎年度異なりますが、平成29年度は、主な事業として公共用地先行取得事業や、(仮称)荒川水循環センター上部公園整備事業、消防本部庁舎南側隣接用地整備事業等があり、全体で約17億7千万円の借入れを実施しました。



4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位：千円)

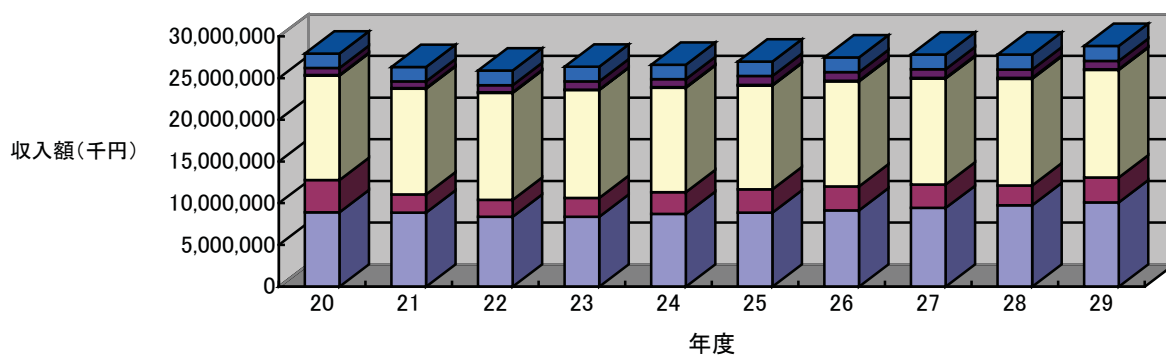
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
市税	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567
地方譲与税	265,207	248,127	240,655	234,121	218,662	208,151	197,391	205,910	220,515	220,325
利子割交付金	83,648	68,004	60,873	48,231	43,317	39,796	35,620	31,394	20,461	33,601
配当割交付金	33,018	25,934	32,728	37,171	43,854	84,653	162,167	127,754	85,569	115,934
株式等譲渡所得割交付金	11,411	13,902	11,019	9,383	12,748	139,414	99,511	129,797	52,413	127,177
地方消費税交付金	1,149,265	1,226,249	1,224,144	1,197,859	1,200,211	1,189,983	1,403,776	2,225,256	2,074,883	2,283,672
ゴルフ場利用税交付金	7,500	7,943	7,193	6,948	7,085	7,149	6,895	6,980	7,035	7,132
自動車取得税交付金	184,246	107,744	92,894	53,772	95,085	82,506	38,508	62,212	64,580	91,785
地方特例交付金	342,743	315,643	237,513	309,402	147,447	153,711	147,655	149,062	158,043	157,741
地方交付税	46,023	46,569	38,723	103,082	86,436	45,101	45,258	35,583	24,446	23,860
交通安全対策特別交付金	23,628	23,137	21,578	22,240	23,265	21,888	18,901	20,032	19,026	18,487
分担金及び負担金	189,356	235,922	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400
使用料及び手数料	1,057,960	1,037,042	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461
国庫支出金	4,503,642	6,976,601	6,832,467	7,176,098	7,976,072	7,556,665	8,065,845	8,065,796	9,169,914	8,915,503
県支出金	1,445,649	1,452,981	1,787,708	1,969,048	2,176,565	2,261,742	2,418,824	2,489,106	2,598,284	2,659,822
財産収入	482,276	609,934	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537
寄附金	1,703	1,139	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235
繰入金	914,290	2,121,448	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617
繰越金	1,979,366	1,462,958	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521
諸収入	1,984,338	2,311,768	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225
市債	540,900	3,183,000	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200
合計	43,187,971	47,828,682	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802

② 市税の状況

市税については、収入額のうち固定資産税と市民税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う市民税の増収や、景気の持ち直しによる法人市民税の増収等により、平成23年度以降は増加傾向にあります。平成29年度は、たばこ税以外の全ての市税で増収となっており、市税全体の収入額は前年度比で増収となりました。

市税の状況



■ 個人市民税 ■ 法人市民税 □ 固定資産税 □ 軽自動車税 ■ 市たばこ税 ■ 特別土地保有税 ■ 都市計画税

* 普通会計決算による（単位：千円）

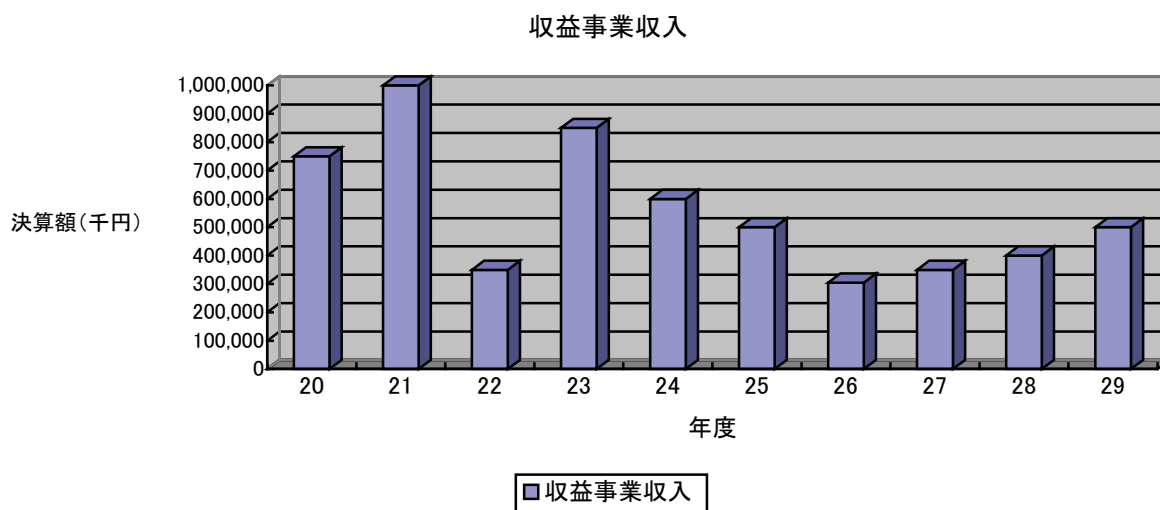
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
個人市民税	8,910,069	8,863,110	8,365,853	8,363,339	8,724,721	8,871,486	9,138,136	9,428,110	9,742,624	10,107,601
法人市民税	3,858,406	2,202,039	2,028,859	2,275,113	2,586,160	2,787,731	2,861,263	2,822,782	2,386,447	2,965,897
固定資産税	12,543,463	12,674,249	12,849,129	12,926,059	12,534,035	12,452,181	12,607,996	12,689,762	12,806,298	12,906,182
軽自動車税	63,916	66,805	67,854	68,840	71,736	73,406	77,764	81,521	101,365	107,342
市たばこ税	853,400	813,614	857,116	978,600	963,524	1,075,530	1,044,052	1,036,302	1,003,683	963,818
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,712,548	1,732,820	1,741,568	1,767,709	1,728,818	1,733,187	1,760,549	1,777,255	1,790,338	1,802,727
合計	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567

③収益事業の状況

収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田競艇企業団が運営しています。収益事業収入は減少傾向にありましたが、平成27年度以降は微増傾向にあります。



* 普通会計決算による (単位：千円)

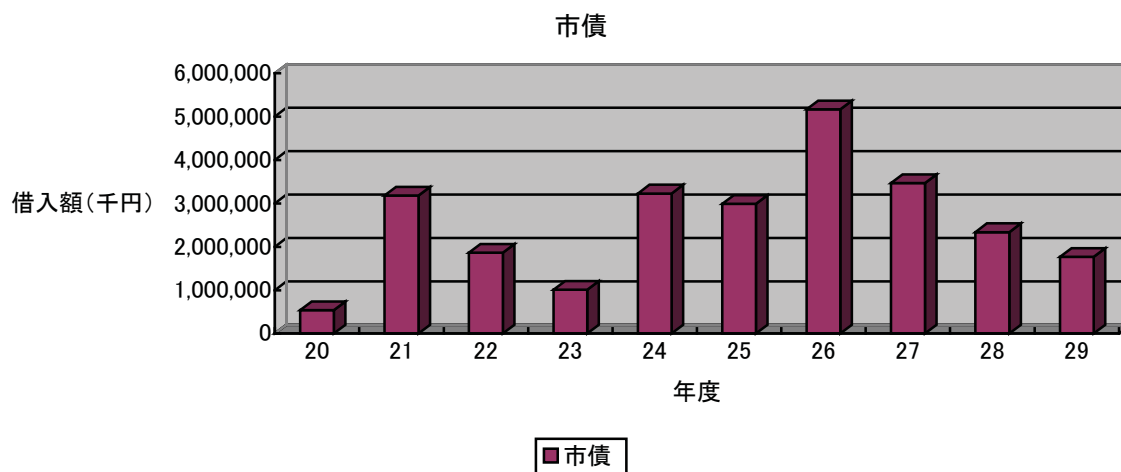
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
収益事業収入	750,000	1,000,000	350,000	850,000	600,000	500,000	305,000	350,000	400,000	500,000

※戸田競艇組合は平成29年4月1日付で戸田競艇企業団となりました。

④地方債の借入状況

市債は市民の皆さんが、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

平成29年度は、公共用地先行取得事業や、(仮称)荒川水循環センター上部公園整備事業、消防本部庁舎南側隣接用地整備事業等があり、全体で約17億7千万円の借入れを実施しました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

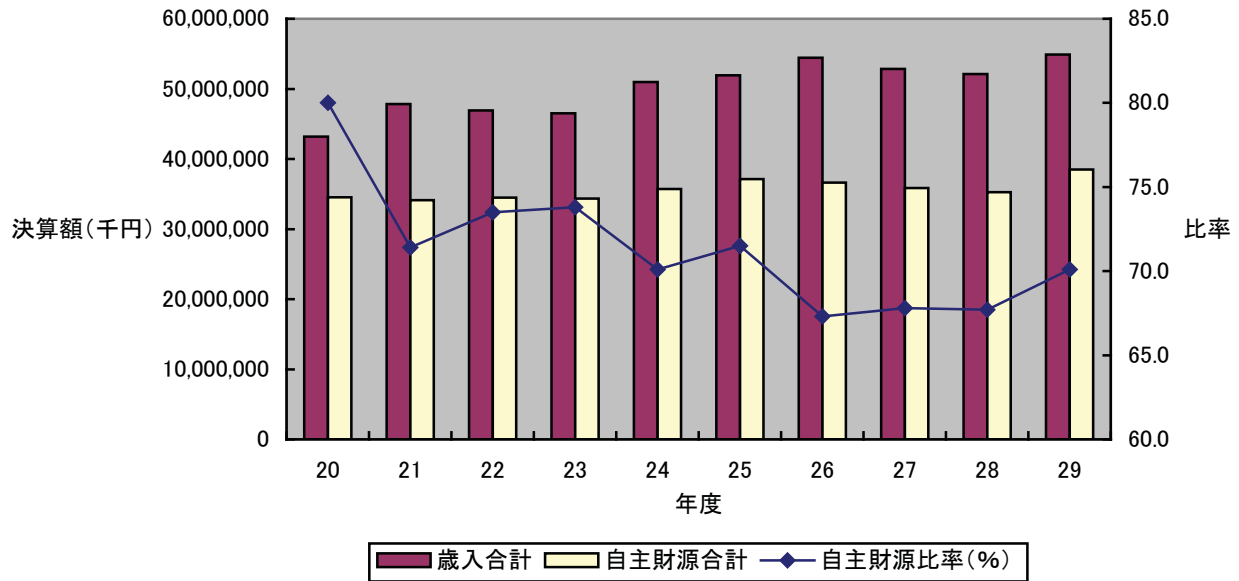
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
市債	540,900	3,183,000	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200

⑤自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

平成29年度は70.1%となっています。

自主財源の比率



(単位: 千円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
市税	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567
分担金及び負担金	189,356	235,922	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400
使用料及び手数料	1,057,960	1,037,042	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461
財産収入	482,276	609,934	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537
寄附金	1,703	1,139	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235
繰入金	914,290	2,121,448	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617
繰越金	1,979,366	1,462,958	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521
諸収入	1,984,338	2,311,768	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225
自主財源合計	34,551,091	34,132,848	34,469,759	34,342,287	35,733,254	37,137,383	36,634,945	35,844,670	35,278,970	38,481,563
歳入合計	43,187,971	47,828,682	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802
自主財源比率 (%)	80.0	71.4	73.5	73.8	70.1	71.5	67.3	67.8	67.7	70.1

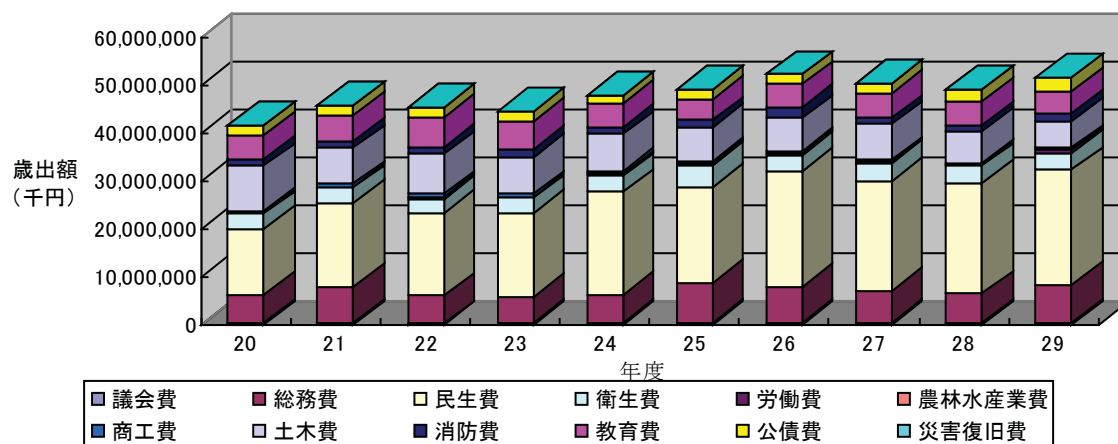
歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

総務費については、公共施設等整備基金積立金の増により、平成29年度は、約17億9千万円の増となりました。

民生費については、保育所等施設整備事業費の増などにより、平成29年度は約9億5千万円の増加となりました。近年の特徴としては、社会保障費の増加に伴い増加傾向にあります。

歳出状況（目的別）



* 普通会計決算による (単位：千円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
議会費	350,777	355,820	340,156	451,592	393,557	391,467	390,394	381,086	361,768	377,830
総務費	5,976,519	7,714,860	5,738,527	5,576,219	5,986,321	8,432,176	7,540,757	6,872,323	6,101,362	7,888,030
民生費	13,798,851	17,390,127	17,157,950	17,201,380	21,295,994	19,948,548	24,008,475	22,769,090	23,135,366	24,083,428
衛生費	3,007,142	3,033,564	3,123,116	3,201,268	3,375,859	4,544,551	3,496,122	3,692,723	3,490,751	3,370,248
労働費	411,310	367,846	417,818	311,728	398,742	306,498	284,554	209,748	240,395	767,381
農林水産業費	10,223	8,605	6,408	5,665	3,463	4,474	7,168	5,846	7,577	9,691
商工費	312,079	464,318	507,854	548,834	571,502	514,422	424,994	479,949	317,859	300,891
土木費	9,248,587	7,459,095	8,310,047	7,702,914	7,723,077	7,067,873	6,990,185	7,392,768	6,722,055	5,660,246
消防費	1,517,799	1,520,076	1,374,380	1,593,055	1,421,268	1,443,686	2,128,352	1,343,135	1,367,920	1,629,306
教育費	4,963,099	5,292,065	6,394,416	5,831,949	5,102,683	4,525,973	4,932,415	5,086,494	4,908,718	4,644,349
公債費	2,128,627	2,090,339	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665
災害復旧費	0	0	0	2,631	198	0	0	0	0	4,414
合計	41,725,013	45,696,715	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479

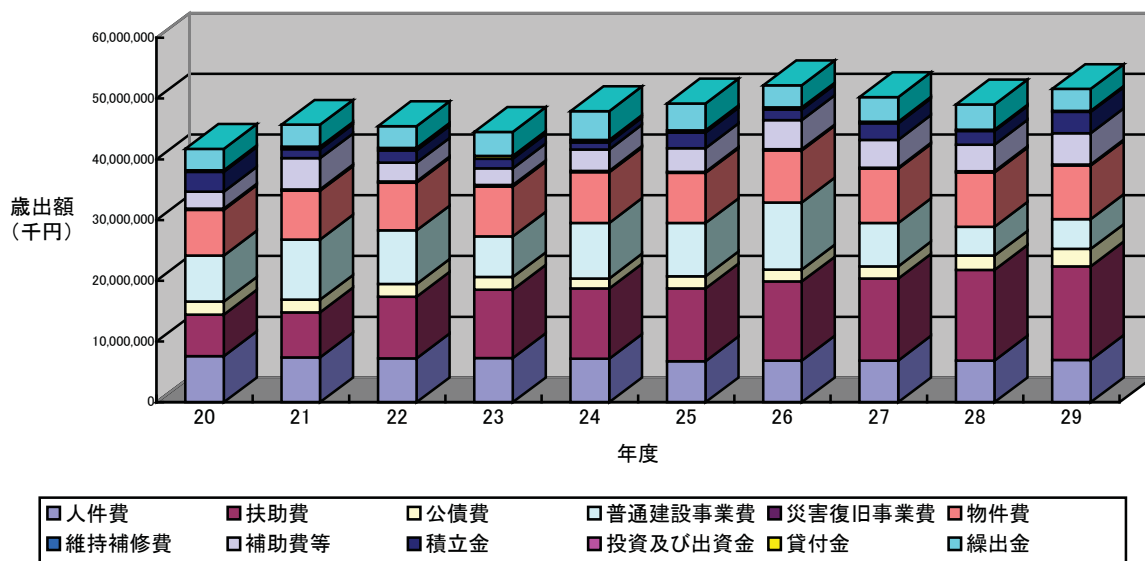
② 歳出（性質別）の主な特徴

性質別の歳出については、扶助費の増加が特徴的です。歳出全体に対する割合は、平成20年度では16.4%でしたが、平成29年度では29.9%まで増加しています。

普通建設事業については、保育所等施設整備事業費の増加等により、前年度と比較して約1億5千万円の増加となりました。

また、人件費については、平成25年度を底に、近年は微増となっています。

歳出状況(性質別)

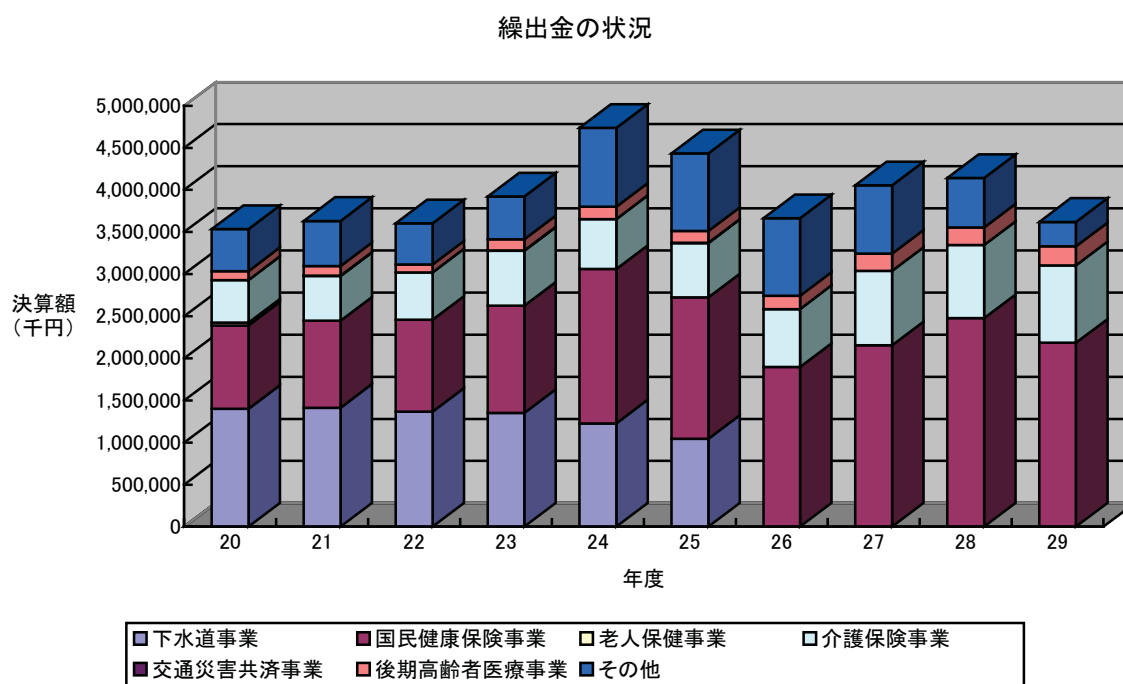


* 普通会計決算による（単位：千円）

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	7,585,882	7,401,317	7,251,611	7,288,279	7,159,132	6,747,384	6,861,407	6,880,112	6,886,115	6,956,496
扶助費	6,859,225	7,387,334	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927
公債費	2,128,607	2,090,339	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665
普通建設事業費	7,585,264	9,924,515	8,803,949	6,685,184	9,119,805	8,737,029	11,040,210	7,130,547	4,774,561	4,923,701
災害復旧事業費	0	0	0	2,631	198	0	0	0	0	4,414
物件費	7,534,564	8,002,153	7,872,296	8,231,577	8,340,684	8,253,047	8,548,645	8,936,238	8,910,007	8,795,795
維持補修費	219,061	232,417	203,642	231,494	231,855	201,193	198,630	202,710	222,108	190,912
補助費等	2,780,798	5,129,183	3,066,742	2,753,936	3,532,804	3,857,470	4,809,762	4,568,655	4,357,555	5,160,543
積立金	3,236,989	1,494,561	1,996,059	1,567,403	1,151,050	2,576,573	1,751,002	2,727,101	2,257,910	3,479,842
投資及び出資金	6,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	253,680	402,870	433,550	489,740	438,810	375,870	317,020	256,440	208,063	173,175
繰出金	3,534,043	3,632,026	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009
合計	41,725,013	45,696,715	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479

③繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。国民健康保険事業については、後期高齢者医療事業が創設された平成20年度を底に、医療費の増加等の要因により増加傾向にあり、この10年間で比較すると、約2.2倍に増加しています。



* 普通会計決算による 単位(千円)

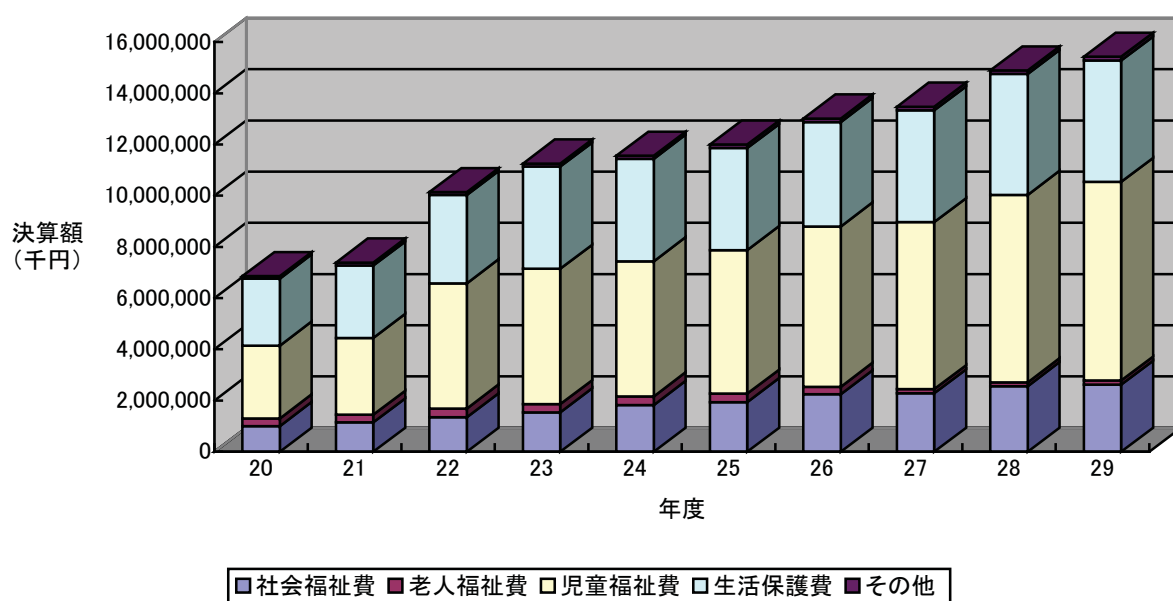
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
国民健康保険事業	989,580	1,034,251	1,091,363	1,275,979	1,832,230	1,679,143	1,898,680	2,156,435	2,477,265	2,184,102
介護保険事業	504,036	530,307	560,314	652,759	592,122	646,044	686,286	882,785	867,810	920,845
後期高齢者医療事業	105,624	113,515	93,956	132,288	145,323	139,211	156,298	204,325	207,966	226,256
交通災害共済事業	3,500	3,000	3,000	2,500	2,000	2,000	0	0	0	0
老人保健事業	32,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	1,401,184	1,414,211	1,366,331	1,349,992	1,227,827	1,045,277	0	0	0	0
その他	497,798	536,742	488,669	507,070	936,142	921,478	922,083	811,492	589,673	288,806
合計	3,534,043	3,632,026	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009

④扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

本市においては、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の増加が顕著に見られ、この10年間で比較すると、社会福祉費が約2.6倍となったことをはじめ、児童福祉費が約2.7倍、生活保護費は、約1.8倍、扶助費全体では約2.2倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
社会福祉費	1,003,560	1,147,042	1,342,758	1,537,289	1,823,386	1,936,119	2,245,310	2,277,897	2,558,513	2,618,951
老人福祉費	298,416	299,841	345,567	321,856	340,005	328,881	289,297	161,743	149,919	157,099
児童福祉費	2,843,055	2,999,113	4,890,555	5,287,218	5,275,254	5,611,784	6,265,843	6,525,872	7,327,799	7,763,565
生活保護費	2,620,921	2,822,861	3,449,120	3,990,441	4,003,864	3,984,131	4,075,760	4,369,815	4,718,864	4,740,248
その他	93,273	118,477	111,190	119,599	120,173	137,034	137,183	140,995	139,643	151,064
合計	6,859,225	7,387,334	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927

(3) 地方債現在高の状況

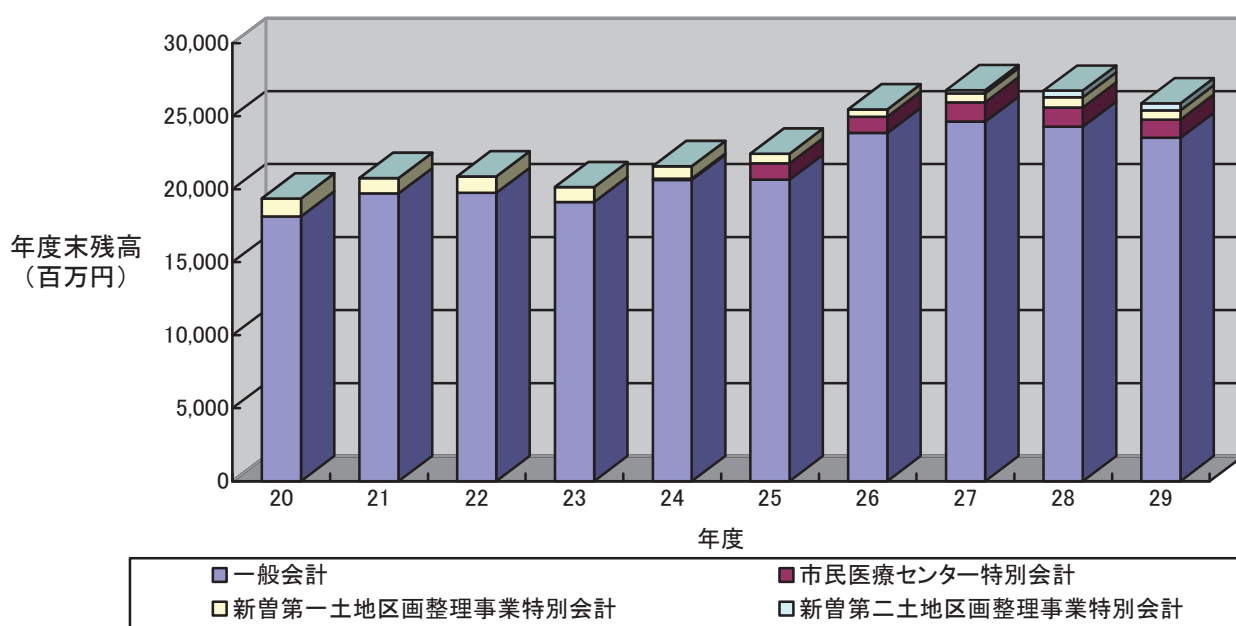
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、平成29年度末で約259億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。平成29年度は、主に公共用地先行取得事業に約10億円、(仮称)荒川水循環センター上部公園整備事業に約1億4千万円、消防本部庁舎南側隣接地整備事業に約1億2千万円等の借入れを実施しました。

地方債現在高



*普通会計決算による (単位: 百万円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計	18,142	19,707	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526
市民医療センター特別会計	0	0	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,216	1,065	1,126	1,008	854	665	504	609	689	632
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	212	459	487
合計	19,358	20,772	20,873	20,141	21,578	22,425	25,462	26,775	26,750	25,890

※年度末残高

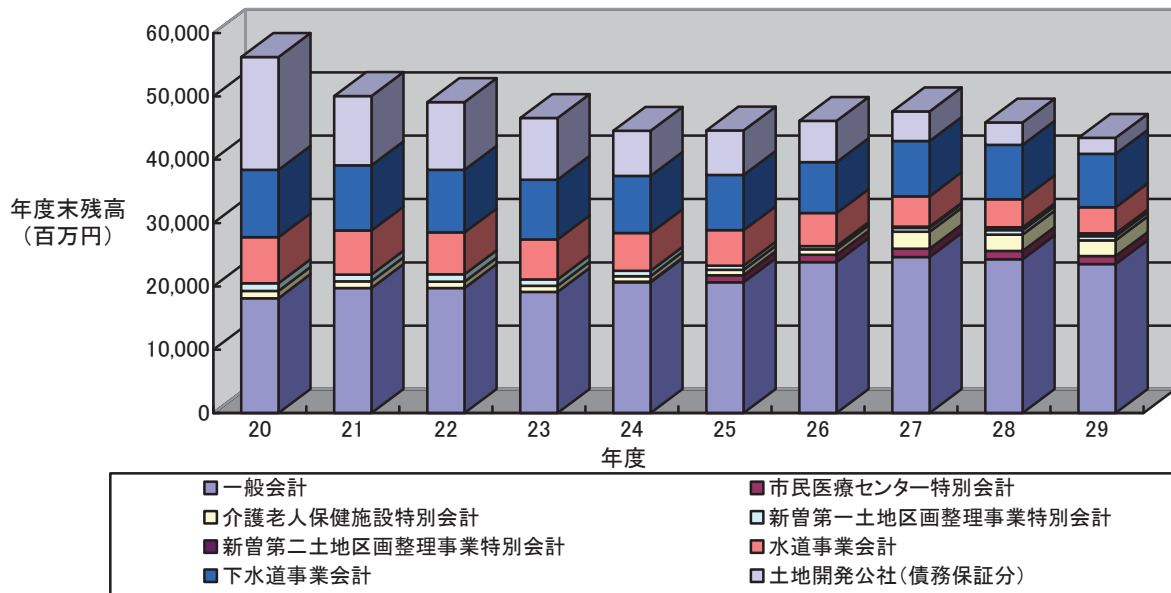
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、平成29年度末で約435億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約31万円の借金となります。

市全体の負債額



(単位: 百万円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計	18,142	19,707	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526
市民医療センター特別会計	0	0	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245
介護老人保健施設特別会計	1,117	1,066	1,013	958	900	840	899	2,643	2,574	2,487
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,216	1,065	1,126	1,008	854	665	504	609	689	632
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	212	459	487
水道事業会計	7,289	6,968	6,638	6,300	5,946	5,582	5,207	4,819	4,420	4,128
下水道事業会計	10,648	10,295	9,900	9,451	9,028	8,728	8,050	8,710	8,585	8,410
土地開発公社(債務保証分)	17,810	10,974	10,679	9,734	7,114	7,051	6,511	4,700	3,552	2,556
合計	56,222	50,075	49,103	46,584	44,566	44,626	46,129	47,647	45,880	43,471

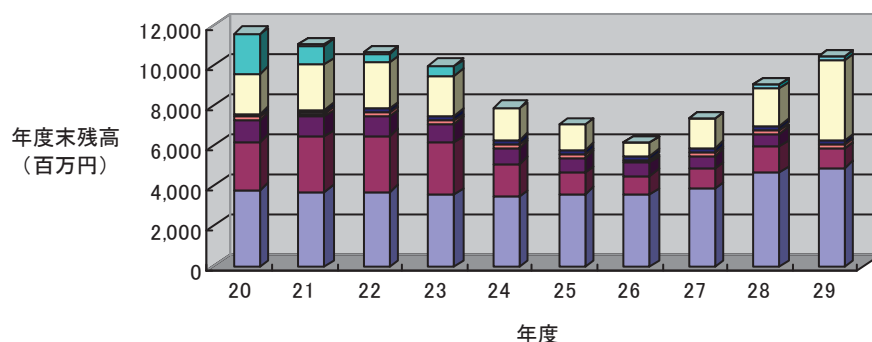
※年度末残高

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。平成29年度末基金残高は、公共施設等の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行うための財源として、公共施設等整備基金に21億3千万円の積立を行ったことにより、前年度末と比較して全体で約14億円の増加となりました。

基金の状況



■ 財政調整基金	■ 都市開発基金
■ 中小企業従業員退職金等福祉共済基金	■ 海外留学奨学基金
■ 火災共済基金	■ 環境対策基金
■ 公共施設等整備基金	■ 教育基金
■ 健康福祉の杜整備基金	■ 学童等災害共済基金

*普通会計決算による (単位:百万円)

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	3,798	3,716	3,701	3,563	3,480	3,620	3,541	3,844	4,678	4,911
都市開発基金	2,410	2,706	2,795	2,582	1,609	1,050	974	1,007	1,289	970
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	1,076	1,034	971	955	815	750	644	642	642	0
海外留学奨学基金	148	148	146	137	131	124	115	162	159	154
火災共済基金	22	24	25	22	23	24	26	26	28	29
環境対策基金	127	180	229	237	226	222	218	215	207	203
公共施設等整備基金	2,007	2,212	2,266	1,970	1,575	1,228	638	1,464	1,851	3,982
教育基金	0	0	0	0	0	0	0	0	200	200
健康福祉の杜整備基金	1,930	939	453	454	0	0	0	0	0	0
学童等災害共済基金	46	47	48	49	50	51	0	0	0	0
合計	11,564	11,006	10,634	9,969	7,909	7,069	6,156	7,360	9,054	10,449

5. 戸田市の財務書類

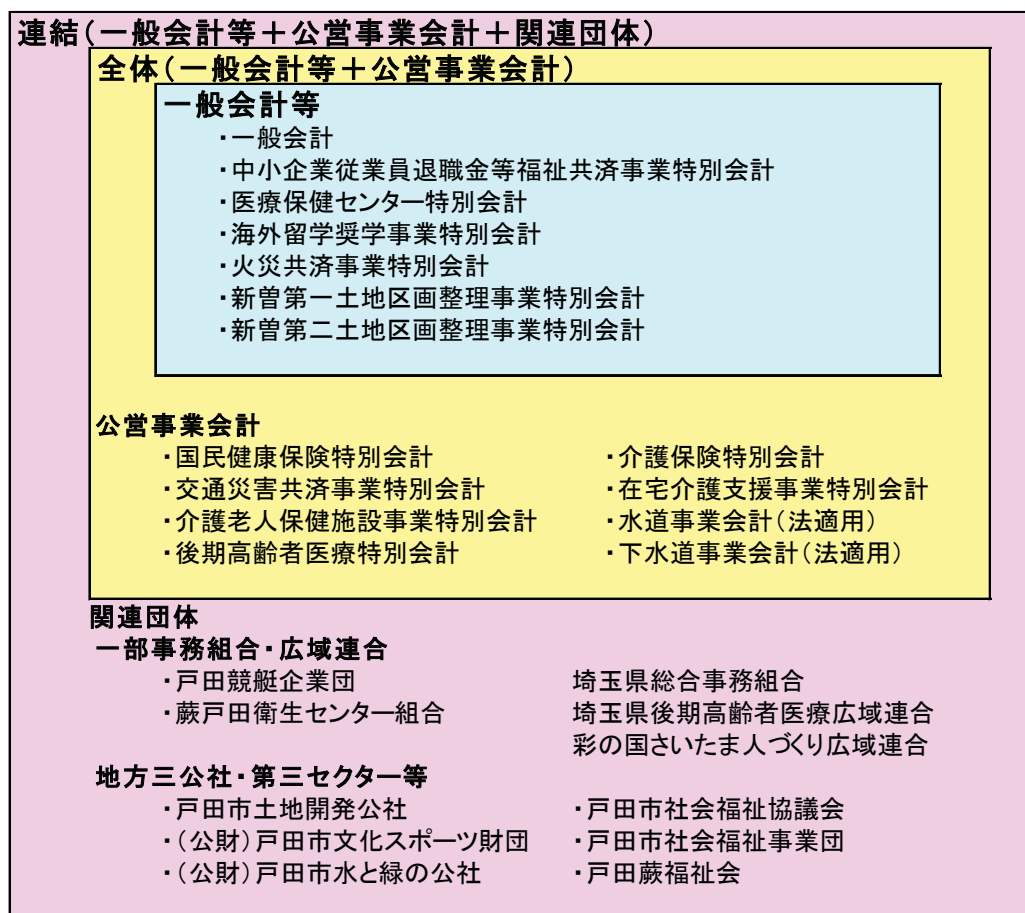
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



※公益財団法人戸田市公園緑地公社は、平成28年4月1日付で一般社団法人戸田市観光協会と合併し、公益財団法人戸田市水と緑の公社となりました。

※戸田競艇組合は、平成29年4月1日付で戸田競艇企業団となりました。

(2) 平成29年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところですので。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は下図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



平成29年度

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,009,768	固定負債	28,381,864
有形固定資産	237,622,152	地方債	22,859,382
事業用資産	141,921,607	長期未払金	-
土地	104,506,081	退職手当引当金	4,320,367
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,961,263	その他	1,202,115
建物減価償却累計額	△ 40,358,788	流動負債	4,005,446
工作物	7,913,533	1年内償還予定地方債	3,030,797
工作物減価償却累計額	△ 2,758,313	未払金	6,452
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,491
航空機	-	預り金	86,963
航空機減価償却累計額	-	その他	469,742
その他	2,584,927	負債合計	32,387,309
その他減価償却累計額	△ 943,135	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,040	固定資産等形成分	252,921,386
インフラ資産	94,557,339	余剰分(不足分)	△ 28,614,042
土地	38,487,400		
建物	6,779,370		
建物減価償却累計額	△ 4,948,117		
工作物	81,177,843		
工作物減価償却累計額	△ 59,968,592		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,029,434		
物品	2,170,693		
物品減価償却累計額	△ 1,027,486		
無形固定資産	887,240		
ソフトウェア	789,081		
その他	98,159		
投資その他の資産	9,500,375		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	725,629		
長期貸付金	282,052		
基金	8,162,566		
減債基金	-		
その他	8,162,566		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,421		
流動資産	8,684,886		
現金預金	3,405,286		
未収金	368,026		
短期貸付金	150		
基金	4,911,468		
財政調整基金	4,911,468		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45		
資産合計	256,694,654	純資産合計	224,307,344
		負債及び純資産合計	256,694,654

平成29年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,448,012
業務費用	24,167,611
人件費	6,646,353
職員給与費	6,038,160
賞与等引当金繰入額	411,491
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,703
物件費等	16,591,811
物件費	12,533,313
維持補修費	124,982
減価償却費	3,933,515
その他	-
その他の業務費用	929,447
支払利息	308,597
徴収不能引当金繰入額	61,069
その他	559,781
移転費用	21,280,401
補助金等	6,561,672
社会保障給付	11,113,437
他会計への繰出金	3,584,065
その他	21,227
経常収益	3,305,080
使用料及び手数料	648,119
その他	2,656,961
純経常行政コスト	△42,142,932
臨時損失	35,728
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,739
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,989
臨時利益	178,987
資産売却益	159,297
その他	19,690
純行政コスト	△41,999,674

平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	220,386,647	251,830,188	△31,443,541
純行政コスト(△)	△41,999,674		△41,999,674
財源	44,343,225		44,343,225
税収等	32,720,683		32,720,683
国県等補助金	11,622,542		11,622,542
本年度差額	2,343,551		2,343,551
固定資産等の変動(内部変動)		1,091,198	△1,091,198
有形固定資産等の増加		3,956,477	△3,956,477
有形固定資産等の減少		△4,259,931	4,259,931
貸付金・基金等の増加		3,480,337	△3,480,337
貸付金・基金等の減少		△2,085,685	2,085,685
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,577,146	-	1,577,146
本年度純資産変動額	3,920,697	1,091,198	2,829,499
本年度末純資産残高	224,307,344	252,921,386	△28,614,042

平成29年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,430,525
業務費用支出	20,150,124
人件費支出	6,623,450
物件費等支出	12,672,253
支払利息支出	308,597
その他の支出	545,823
移転費用支出	21,280,401
補助金等支出	6,561,672
社会保障給付支出	11,113,437
他会計への繰出支出	3,584,065
その他の支出	21,227
業務収入	47,205,592
税収等収入	32,701,776
国県等補助金収入	11,254,222
使用料及び手数料収入	646,079
その他の収入	2,603,515
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,775,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,120,928
公共施設等整備費支出	3,593,416
基金積立金支出	3,480,337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,175
その他の支出	-
投資活動収入	2,904,312
国県等補助金収入	308,150
基金取崩収入	2,084,315
貸付金元金回収収入	48,546
資産売却収入	463,302
その他の収入	-
投資活動収支	△4,216,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,107,849
地方債償還支出	2,629,712
その他の支出	478,137
財務活動収入	1,770,200
地方債発行収入	1,770,200
その他の収入	-
財務活動収支	△1,337,649
本年度資金収支額	220,802
前年度末資金残高	3,097,521
本年度末資金残高	3,318,323
前年度末歳計外現金残高	82,785
本年度歳計外現金増減額	4,178
本年度末歳計外現金残高	86,963
本年度末現金預金残高	3,405,286

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	185,413,131	1,542,905	974,193	185,981,843	44,060,236	2,042,433	141,921,607
土地	104,635,462	386,095	515,476	104,506,081	-	-	104,506,081
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,564,529	396,734	-	70,961,263	40,358,788	1,461,020	30,602,475
工作物	7,516,183	397,350	-	7,913,533	2,758,313	139,408	5,155,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,616,468	362,726	394,267	2,584,927	943,135	442,005	1,641,792
建設仮勘定	80,490	-	64,450	16,040	-	-	16,040
インフラ資産	156,960,192	2,581,036	67,180	159,474,048	64,916,709	1,540,563	94,557,339
土地	37,440,762	1,046,639	-	38,487,400	-	-	38,487,400
建物	6,779,370	-	-	6,779,370	4,948,117	177,280	1,831,253
工作物	80,832,769	345,075	-	81,177,843	59,968,592	1,363,283	21,209,251
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,907,291	1,189,323	67,180	33,029,434	-	-	33,029,434
物品	2,170,984	10,945	11,236	2,170,693	1,027,486	48,289	1,143,207
合計	344,544,307	4,134,886	1,052,609	347,626,584	110,004,432	3,631,286	237,622,152

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,938,923	59,524,137	25,762,109	2,621,934	182,853	1,266,258	13,625,392	141,921,607
土地	31,615,321	44,324,842	16,411,081	962,098	153,902	1,167,793	9,871,046	104,506,081
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,555,519	14,522,455	9,114,412	1,154,795	24,308	58,567	3,172,419	30,602,475
工作物	4,464,803	28,729	140,467	434,920	4,644	30,501	51,155	5,155,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	303,280	632,071	96,150	70,120	-	9,398	530,772	1,641,792
建設仮勘定	-	16,040	-	-	-	-	-	16,040
インフラ資産	52,724,714	-	19,015	39,992,827	-	819,893	1,000,890	94,557,339
土地	1,274,123	-	-	36,216,450	-	-	996,827	38,487,400
建物	-	-	-	1,011,361	-	819,893	-	1,831,253
工作物	18,421,157	-	19,015	2,765,016	-	-	4,063	21,209,251
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,029,434	-	-	-	-	-	-	33,029,434
物品	3,523	28,448	12,453	17,882	-	962,691	118,210	1,143,207
合計	91,667,161	59,552,585	25,793,576	42,632,643	182,853	3,048,842	14,744,492	237,622,152

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	千円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
戸田市土地開発公社	5,000	4,832,603	4,726,651	105,952	5,000	100.00%	105,952	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	416,558	235,594	180,964	10,000	100.00%	180,964	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	588,073	15,862	572,211	350,000	100.00%	572,211	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	993,799	133,263	860,536	3,000	100.00%	860,536	-	3,000
戸田献福社	500	205,784	18,916	186,868	179,522	0.28%	520	-	500
合計	368,500	7,036,817	5,130,286	1,906,531	547,522	-	1,720,183	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社アレド埼玉	2,000	4,123,841	1,159,959	2,963,882	1,500,000	0.13%	3,952	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	268,049,178	254,363,610	13,685,568	10,435,500	0.01%	1,010	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	21,569,061	20,580,629	988,432	643,612	0.18%	1,803	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.04%	111,146	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	957,557,194	852,412,021	105,145,173	77,420,531	0.02%	21,946	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	302,636	27,547	275,089	23,000	0.21%	574	-	48	48
合計	27,051	26,007,430,910	25,616,944,766	390,486,144	106,624,643	-	140,431	-	27,051	27,051

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,911,468	-	-	-	4,911,468	4,911,468
都市開発基金	970,443	-	-	-	970,443	970,443
公共施設等整備基金	3,981,971	-	-	-	3,981,971	3,981,971
環境対策基金	202,507	-	-	-	202,507	202,507
教育基金	199,605	-	-	-	199,605	199,605
海外留学奨学基金	154,368	-	-	-	154,368	154,368
火災共済基金	29,109	-	-	-	29,109	29,109
まちづくり土地開発基金	473,397	-	-	2,151,166	2,624,563	2,624,563
合計	10,922,868	-	-	2,151,166	13,074,034	13,074,034

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	453	-	-	-	453
生活一時貸付金	-	-	150	-	150
入学準備金貸付金	63,514	-	-	-	63,514
奨学資金貸付金口	218,085	-	-	-	218,085
合計	282,052	-	150	-	282,202

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

【未収金】 相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	606,598	57,715
個人市民税 滞納繰越分	394,704	47,189
法人市民税 滞納繰越分	9,496	1,262
固定資産税 滞納繰越分	155,605	7,332
軽自動車税 滞納繰越分	4,286	652
都市計画税 滞納繰越分	22,415	1,190
その他	20,092	90
その他の未収金	119,031	7,706
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	102,447	7,492
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	6,434	28
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	669	105
その他	9,481	81
合計	725,629	65,421

⑦未収金の明細

(単位:千円)

【未収金】 相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	243,000	6
個人市民税 現年課税分	157,043	2
法人市民税 現年課税分	6,638	0
固定資産税 現年課税分	61,532	4
軽自動車税 現年課税分	2,169	-
都市計画税 現年課税分	8,864	0
その他	6,754	-
その他の未収金	125,026	39
生活保護法第63条等返還金	28,608	-
保育園保育料(公立)	4,428	-
児童扶養手当過年度返還金	1,616	-
その他	90,374	39
合計	368,026	45

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	606,760	68,684		86,690	-	227,510	292,560	-	-	-
公営住宅建設	357,975	81,451		126,751	27,524	203,700	-	-	-	-
災害復旧	527,768	80,000		-	527,768	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,271,991	890,103		4,308,081	-	3,527,011	436,899	-	-	-
一般単独事業	9,080,933	1,019,197		39,461	677,481	4,202,428	3,580,746	-	-	580,817
その他	6,263,174	710,143		159,137	3,186	2,464,761	1,648,820	-	-	1,987,270
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	781,578	181,219		781,578	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
合計	25,890,179	3,030,797		5,501,698	1,235,959	10,625,410	5,959,025	-	-	2,568,087

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超 (参考) 加重平均利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	加重平均利率						
25,890,179	22,449,093	3,264,151	117,061	-	17,321	34,878	7,675	0.80%						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超								
25,890,179	208,139	557,652	728,939	1,038,745	4,885,720	4,970,604	-									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	87,256	65,466	82,145	5,111	65,466
賞与等引当金	388,587	411,491	388,587	-	411,491
退職手当引当金	5,896,653	-	295,014	1,281,272	4,320,367
合計	6,372,496	476,957	765,746	1,286,383	4,797,324

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-		
	計		-		
	その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	773,008	下水道事業に係る負担
		蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	754,142	塵芥し尿処理に対する戸田市分の経費負担
		後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	605,803	後期高齢者医療に係る負担
		総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	538,389	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
		私立幼稚園保育料等補助金	幼稚園事業者	330,454	幼稚園保育料補助
		経済対策臨時福祉給付金	対象者	169,395	年金生活者等の支援
		コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	96,859	コミュニティバスの運行経費
		地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	57,500	競艇事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
		その他		3,236,122	各種補助金、助成金を含む
		計		6,561,672	
	合計		6,561,672		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	28,853,567	
		地方交付税	23,860	
		地方譲与税	220,325	
		地方消費税交付金	2,283,672	
		分担金及び負担金	685,399	
		その他	653,860	
		小計	32,720,683	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	308,150
			計	308,150
		経常的補助金	国庫支出金	8,658,361
		県支出金等	2,656,031	
		計	11,314,392	
	小計		11,622,542	
	合計		44,343,225	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	41,999,674	11,314,392	-	25,785,073 4,900,209
有形固定資産等の増加	3,956,477	308,150	1,770,200	1,878,127
貸付金・基金等の増加	3,480,337	-	-	3,480,337
その他	1,577,146	-	-	1,577,146
合計	51,013,634	11,622,542	1,770,200	32,720,683 4,900,209

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,405,286
合計	3,405,286

平成29年度

全体貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	291,490,972	固定負債	53,945,325
有形固定資産	277,420,646	地方債	36,770,360
事業用資産	144,507,922	長期未払金	-
土地	104,840,250	退職手当引当金	4,922,877
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,116,838	その他	12,252,088
建物減価償却累計額	△ 41,296,602	流動負債	6,281,078
工作物	7,913,533	1年内償還予定地方債	4,144,366
工作物減価償却累計額	△ 2,758,313	未払金	1,079,884
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	444,796
航空機	-	預り金	86,963
航空機減価償却累計額	-	その他	525,069
その他	2,637,732	負債合計	60,226,403
その他減価償却累計額	△ 961,556	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,040	固定資産等形成分	296,416,601
インフラ資産	128,487,926	余剰分(不足分)	△ 52,615,945
土地	38,839,840	他団体出資等分	-
建物	7,684,775		
建物減価償却累計額	△ 5,450,160		
工作物	128,111,634		
工作物減価償却累計額	△ 74,204,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,506,051		
物品	9,301,106		
物品減価償却累計額	△ 4,876,309		
無形固定資産	2,536,804		
ソフトウェア	888,421		
その他	1,648,383		
投資その他の資産	11,533,521		
投資及び出資金	1,246,471		
有価証券	2,000		
出資金	24,764		
その他	1,219,707		
投資損失引当金	1,814,217		
長期延滞債権	282,052		
長期貸付金	8,413,576		
基金	-		
減債基金	8,413,576		
その他	-		
その他	△ 222,794		
徴収不能引当金	12,536,087		
流動資産	6,226,908		
現金預金	1,246,732		
未収金	150		
短期貸付金	4,925,479		
基金	4,925,479		
財政調整基金	-		
減債基金	18,375		
棚卸資産	125,890		
その他	△ 7,447		
徴収不能引当金	-		
資産合計	304,027,059	純資産合計	243,800,656
		負債及び純資産合計	304,027,059

平成29年度

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,593,578
業務費用	29,558,129
人件費	7,234,833
職員給与費	6,545,338
賞与等引当金繰入額	438,475
退職手当引当金繰入額	-
その他	251,019
物件費等	20,730,451
物件費	14,754,240
維持補修費	196,903
減価償却費	5,777,460
その他	1,848
その他の業務費用	1,592,846
支払利息	627,800
徴収不能引当金繰入額	158,649
その他	806,396
移転費用	37,035,449
補助金等	25,900,516
社会保障給付	11,117,113
その他	17,820
経常収益	6,501,019
使用料及び手数料	4,061,527
その他	2,439,492
純経常行政コスト	△60,092,560
臨時損失	141,722
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,739
損失補償等引当金繰入額	-
その他	132,983
臨時利益	179,516
資産売却益	159,297
その他	20,219
純行政コスト	△60,054,766

平成29年度

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	239,066,647	295,485,384	△56,418,737	-
純行政コスト(△)	△60,054,766		△60,054,766	-
財源	63,049,624		63,049,624	-
税収等	45,174,921		45,174,921	-
国県等補助金	17,874,703		17,874,703	-
本年度差額	2,994,858		2,994,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		826,382	△826,382	
有形固定資産等の増加		5,538,260	△5,538,260	
有形固定資産等の減少		△6,187,727	6,187,727	
貸付金・基金等の増加		3,561,534	△3,561,534	
貸付金・基金等の減少		△2,085,685	2,085,685	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,835	4,835		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,734,316	100,000	1,634,316	
本年度純資産変動額	4,734,009	931,217	3,802,792	-
本年度末純資産残高	243,800,656	296,416,601	△52,615,945	-

平成29年度

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,445,039
業務費用支出	23,409,590
人件費支出	7,222,037
物件費等支出	14,682,930
支払利息支出	627,800
その他の支出	876,823
移転費用支出	37,035,449
補助金等支出	25,900,516
社会保障給付支出	11,117,113
その他の支出	17,820
業務収入	68,497,428
税収等収入	45,078,850
国県等補助金収入	16,917,971
使用料及び手数料収入	3,987,600
その他の収入	2,513,006
臨時支出	84,859
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	84,859
臨時収入	529
業務活動収支	7,968,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,611,390
公共施設等整備費支出	5,152,681
基金積立金支出	3,561,534
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,175
その他の支出	850,000
投資活動収入	3,821,413
国県等補助金収入	455,401
基金取崩収入	2,084,315
貸付金元金回収収入	48,546
資産売却収入	463,302
その他の収入	769,850
投資活動収支	△5,789,977
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,306,614
地方債等償還支出	3,817,043
その他の支出	489,571
財務活動収入	2,341,300
地方債等発行収入	2,341,300
その他の収入	-
財務活動収支	△1,965,314
本年度資金収支額	212,767
前年度末資金残高	5,927,177
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,139,945
前年度末歳計外現金残高	82,785
本年度歳計外現金増減額	4,178
本年度末歳計外現金残高	86,963
本年度末現金預金残高	6,226,908

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	188,951,622	1,559,498	986,727	189,524,393	45,016,471	2,115,219	144,507,922
土地	104,969,631	386,095	515,476	104,840,250	-	-	104,840,250
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,720,104	396,734	-	74,116,838	41,296,602	1,524,279	32,820,236
工作物	7,516,183	397,350	-	7,913,533	2,758,313	139,408	5,155,220
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,665,215	379,319	406,801	2,637,732	961,556	451,533	1,676,177
建設仮勘定	80,490	-	64,450	16,040	-	-	16,040
インフラ資産	204,492,131	3,798,871	148,702	208,142,301	79,654,374	2,877,386	128,487,926
土地	37,793,201	1,046,639	-	38,839,840	-	-	38,839,840
建物	7,732,225	-	47,449	7,684,775	5,450,160	201,009	2,234,615
工作物	127,004,356	1,125,623	18,345	128,111,634	74,204,214	2,676,377	53,907,420
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,962,349	1,626,610	82,907	33,506,051	-	-	33,506,051
物品	9,140,318	280,438	119,650	9,301,106	4,876,309	360,557	4,424,798
合計	402,584,072	5,638,807	1,255,079	406,967,800	129,547,154	5,353,161	277,420,646

平成29年度

連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,534,396	固定負債	56,769,194
有形固定資産	297,402,607	地方債	39,003,251
事業用資産	163,126,884	長期未払金	-
土地	116,602,501	退職手当引当金	5,401,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	81,653,962	その他	12,364,102
建物減価償却累計額	△ 42,796,324	流動負債	12,089,091
工作物	8,650,863	1年内償還予定地方債	6,769,344
工作物減価償却累計額	△ 2,988,141	未払金	3,963,014
船舶	42,712	未払費用	7,186
船舶減価償却累計額	△ 19,035	前受金	12,316
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	532,881
航空機	-	預り金	142,628
航空機減価償却累計額	-	その他	661,721
その他	7,623,817	負債合計	68,858,284
その他減価償却累計額	△ 5,719,777	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,306	固定資産等形成分	319,463,538
インフラ資産	129,328,829	余剰分(不足分)	△ 55,214,449
土地	39,680,742	他団体出資等分	-
建物	7,684,775		
建物減価償却累計額	△ 5,450,160		
工作物	128,111,634		
工作物減価償却累計額	△ 74,204,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,506,051		
物品	9,995,335		
物品減価償却累計額	△ 5,048,442		
無形固定資産	2,569,325		
ソフトウェア	892,257		
その他	1,677,068		
投資その他の資産	14,562,464		
投資及び出資金	1,246,531		
有価証券	2,060		
出資金	24,764		
その他	1,219,707		
投資損失引当金	1,814,217		
長期延滞債権	282,052		
長期貸付金	11,442,128		
基金	-		
減債基金	11,442,128		
その他	331		
その他	△ 222,794		
徴収不能引当金	18,572,978		
流動資産	9,413,723		
現金預金	4,001,753		
未収金	150		
短期貸付金	4,928,993		
基金	4,928,993		
財政調整基金	-		
減債基金	24,312		
棚卸資産	211,495		
その他	△ 7,447		
徴収不能引当金	-		
資産合計	333,107,374	純資産合計	264,249,089
		負債及び純資産合計	333,107,374

平成29年度

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,014,688
業務費用	46,996,699
人件費	9,026,362
職員給与費	7,933,512
賞与等引当金繰入額	484,317
退職手当引当金繰入額	156,117
その他	452,416
物件費等	36,214,515
物件費	28,189,309
維持補修費	527,382
減価償却費	6,330,878
その他	1,166,945
その他の業務費用	1,755,822
支払利息	635,268
徴収不能引当金繰入額	158,649
その他	961,905
移転費用	44,017,989
補助金等	24,481,192
社会保障給付	19,515,600
その他	21,198
経常収益	24,284,637
使用料及び手数料	4,250,815
その他	20,033,821
純経常行政コスト	△66,730,051
臨時損失	308,148
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,900
損失補償等引当金繰入額	-
その他	280,247
臨時利益	183,651
資産売却益	159,297
その他	24,354
純行政コスト	△66,854,548

平成29年度

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	259,304,155	320,972,110	△61,667,955	-
純行政コスト(△)	△66,854,548		△66,854,548	-
財源	70,077,666		70,077,666	-
税収等	49,414,821		49,414,821	-
国県等補助金	20,662,845		20,662,845	-
本年度差額	3,223,118		3,223,118	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,599,638	1,599,638	
有形固定資産等の増加		5,906,892	△5,906,892	
有形固定資産等の減少		△7,890,871	7,890,871	
貸付金・基金等の増加		3,677,793	△3,677,793	
貸付金・基金等の減少		△3,293,453	3,293,453	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,835	4,835		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,716,982	86,232	1,630,750	
本年度純資産変動額	4,944,934	△1,508,571	6,453,506	-
本年度末純資産残高	264,249,089	319,463,538	△55,214,449	-

平成29年度

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,219,690
業務費用支出	39,201,680
人件費支出	8,850,183
物件費等支出	28,505,869
支払利息支出	635,268
その他の支出	1,210,361
移転費用支出	44,018,010
補助金等支出	24,481,192
社会保障給付支出	19,515,600
その他の支出	21,218
業務収入	93,333,213
税収等収入	49,318,696
国県等補助金収入	19,706,113
使用料及び手数料収入	4,295,039
その他の収入	20,013,365
臨時支出	232,019
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	232,019
臨時収入	24,596
業務活動収支	9,906,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,096,323
公共施設等整備費支出	5,521,313
基金積立金支出	3,677,793
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,175
その他の支出	850,042
投資活動収入	5,026,758
国県等補助金収入	455,401
基金取崩収入	3,289,660
貸付金元回収収入	48,546
資産売却収入	463,302
その他の収入	769,850
投資活動収支	△5,069,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,628,997
地方債等償還支出	11,139,426
その他の支出	489,571
財務活動収入	8,599,234
地方債等発行収入	8,599,234
その他の収入	-
財務活動収支	△3,029,763
本年度資金収支額	1,806,774
前年度末資金残高	7,302,707
比例連結割合変更に伴う差額	△4,597
本年度末資金残高	9,104,884
前年度末歳計外現金残高	304,813
本年度歳計外現金増減額	4,026
本年度末歳計外現金残高	308,839
本年度末現金預金残高	9,413,723

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	214,817,080	1,734,865	1,901,784	214,650,161	51,523,277	2,568,064	163,126,884
土地	117,596,149	386,841	1,380,489	116,602,501	-	-	116,602,501
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	81,228,283	426,088	410	81,653,962	42,796,324	1,834,591	38,857,637
工作物	8,245,716	405,517	369	8,650,863	2,988,141	168,810	5,662,722
船舶	40,888	40,681	38,857	42,712	19,035	19,736	23,678
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,625,554	415,472	417,209	7,623,817	5,719,777	544,928	1,904,040
建設仮勘定	80,490	60,266	64,450	76,306	-	-	76,306
インフラ資産	205,441,196	3,948,875	406,867	208,983,203	79,654,374	2,877,386	129,328,829
土地	38,742,266	1,196,642	258,166	39,680,742	-	-	39,680,742
建物	7,732,225	-	47,449	7,684,775	5,450,160	201,009	2,234,615
工作物	127,004,356	1,125,623	18,345	128,111,634	74,204,214	2,676,377	53,907,420
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,962,349	1,626,610	82,907	33,506,051	-	-	33,506,051
物品	9,810,247	305,011	119,922	9,995,335	5,048,442	445,621	4,946,893
合計	430,068,522	5,988,750	2,428,573	433,628,700	136,226,093	5,891,071	297,402,607

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業、下水道事業、戸田競艇企業団

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護老人保健施

設事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

2. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したのものとして調整しています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

3. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.3%	将来負担比率	30.9%

4. 一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

5. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,890,178千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,716,151千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,880,137千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 151,151千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,555,117千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 11,187,886千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 10,302,251千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 13,252,194千円

6. 重要な非資金取引

減価償却費	6,330,878 千円
賞与等引当金	532,881 千円
退職手当引当金	5,401,840 千円
徴収不能引当金	230,241 千円

(単位:千円)

科目	全体財務書類							連結財務書類				
	公営事業会計							一部事務組合・広域連合				
	その他							戸田競艇 企業団	藤戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合		
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護老人 保健施設 事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)				相殺消去	純計
資産合計	2,173,296	26,996	2,608,343	518,271	42,839	17,306	304,027,059	3,678,522	307,705,581	17,411,628	3,441,120	3,684
固定資産	941,414	24,118	2,580,921	309,301	23,177	2,106	291,490,972	0	291,490,972	12,761,298	3,402,952	7
有形固定資産	0	0	2,579,171	9,706	5,518	0	277,420,646	0	277,420,646	12,367,847	2,877,411	7
事業用資産	0	0	2,571,091	9,706	5,518	0	144,507,922	0	144,507,922	11,866,259	2,874,098	0
土地	0	0	334,169	0	0	0	104,840,250	0	104,840,250	5,771,655	2,124,034	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	3,155,575	0	0	0	74,116,838	0	74,116,838	5,846,297	1,681,545	0
建物減価償却累計額	0	0	-937,814	0	0	0	-41,296,602	0	-41,296,602	-272,587	-1,222,583	0
工作物	0	0	0	0	0	0	7,913,533	0	7,913,533	453,270	264,689	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-2,758,313	0	-2,758,313	-20,134	-197,637	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,712	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-19,035	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	36,213	10,784	5,809	0	2,637,732	0	2,637,732	4,341	4,981,743	0
その他減価償却累計額	0	0	-17,052	-1,078	-290	0	-961,556	0	-961,556	-528	-4,757,693	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	16,040	0	16,040	60,266	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	128,487,926	0	128,487,926	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	38,839,840	0	38,839,840	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	7,684,775	0	7,684,775	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-5,450,160	0	-5,450,160	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	128,111,634	0	128,111,634	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-74,204,214	0	-74,204,214	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	33,506,051	0	33,506,051	0	0	0
物品	540	0	14,524	0	0	0	9,301,106	0	9,301,106	581,998	43,590	11
物品減価償却累計額	-540	0	-6,444	0	0	0	-4,876,309	0	-4,876,309	-80,409	-40,277	-4
無形固定資産	45,329	0	1,210	46,116	9,655	2,106	2,536,804	0	2,536,804	27,609	3,265	0
ソフトウェア	40,563	0	1,210	45,806	9,655	2,106	888,421	0	888,421	0	3,265	0
その他	4,766	0	0	310	0	0	1,648,383	0	1,648,383	27,609	0	0
投資その他の資産	896,085	24,118	541	253,479	8,003	0	11,533,521	0	11,533,521	365,842	522,276	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	1,246,471	0	1,246,471	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	24,764	0	24,764	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,219,707	0	1,219,707	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	1,036,746	0	541	41,952	9,350	0	1,814,217	0	1,814,217	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	282,052	0	282,052	0	0	0
基金	0	24,118	0	226,893	0	0	8,413,576	0	8,413,576	365,842	522,276	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	24,118	0	226,893	0	0	8,413,576	0	8,413,576	365,842	522,276	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-140,660	0	0	-15,366	-1,347	0	-222,794	0	-222,794	0	0	0
流動資産	1,231,881	2,878	27,421	208,970	19,662	15,200	12,536,087	3,678,522	16,214,609	4,650,329	38,168	3,676
現金預金	912,566	2,878	25,805	167,928	10,859	15,200	6,226,908	3,678,522	9,905,430	2,173,989	38,168	162
未収金	305,306	0	1,616	41,042	8,803	0	1,246,732	0	1,246,732	2,466,101	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	150	0	150	0	0	0
基金	14,010	0	0	0	0	0	4,925,479	0	4,925,479	0	0	3,514
財政調整基金	14,010	0	0	0	0	0	4,925,479	0	4,925,479	0	0	3,514
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	18,375	0	18,375	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	125,890	0	125,890	10,240	0	0
徴収不能引当金	-1	0	0	0	0	0	-7,447	0	-7,447	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	2,173,296	26,996	2,608,343	518,271	42,839	17,306	304,027,059	3,678,522	307,705,581	17,411,628	3,441,120	3,684
負債合計	86,218	0	2,675,685	46,940	30,533	44,153	60,226,403	0	60,226,403	3,014,728	232,635	866
固定負債	72,077	0	2,576,697	42,158	27,430	40,377	53,945,325	0	53,945,325	217,807	154,831	810
地方債等	0	0	2,397,164	0	0	0	36,770,360	0	36,770,360	0	81,724	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	69,218	0	167,277	34,609	23,073	40,377	4,922,877	0	4,922,877	105,800	73,107	802
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,859	0	12,256	7,549	4,357	0	12,252,088	0	12,252,088	112,007	0	7
流動負債	14,140	0	98,989	4,782	3,103	3,776	6,281,078	0	6,281,078	2,796,921	77,804	56
1年内償還予定地方債等	0	0	90,142	0	0	0	4,144,366	0	4,144,366	0	69,427	0
未払金	7,458	0	0	525	0	0	1,079,884	0	1,079,884	2,586,952	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	4,776	0	1,942	2,101	1,942	3,776	444,796	0	444,796	63,232	7,795	23
預り金	0	0	0	0	0	0	86,963	0	86,963	11,034	582	33
その他	1,906	0	6,905	2,157	1,162	0	525,069	0	525,069	135,703	0	0
純資産合計	1,989,708	26,996	-67,342	471,331	12,306	-26,847	243,800,656	3,678,522	247,479,178	14,396,900	3,208,485	2,817
固定資産等形成分	858,077	24,118	2,580,921	309,301	23,177	2,106	296,416,601	0	296,416,601	12,761,298	3,402,952	3,521
余剰分(不足分)	1,131,631	2,878	-2,648,264	162,030	-10,871	-28,953	-52,615,945	3,678,522	-48,937,422	1,635,602	-194,467	-704
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

科目	連結財務書類										相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等							
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいた まづくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公 社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田 藤福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)			
資産合計	413,428	3,746	4,832,603	416,558	588,073	993,799	205,784	769,893	333,107,374	0	333,107,374	
固定資産	208,157	3,559	4,707,676	153,687	439,148	576,563	168,689	621,687	314,534,396	0	314,534,396	
有形固定資産	0	0	4,707,616	0	11,683	10,858	1,044	5,494	297,402,607	0	297,402,607	
事業用資産	0	0	3,866,562	0	11,663	0	380	0	163,126,884	0	163,126,884	
土地	0	0	3,866,562	0	0	0	0	0	116,602,501	0	116,602,501	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	9,282	0	0	0	81,653,962	0	81,653,962	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	-4,552	0	0	0	-42,796,324	0	-42,796,324	
工作物	0	0	0	0	12,600	0	6,771	0	8,650,863	0	8,650,863	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	-5,667	0	-6,391	0	-2,988,141	0	-2,988,141	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	42,712	0	42,712	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-19,035	0	-19,035	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	7,623,817	0	7,623,817	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,719,777	0	-5,719,777	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	76,306	0	76,306	
インフラ資産	0	0	840,902	0	0	0	0	0	129,328,829	0	129,328,829	
土地	0	0	840,902	0	0	0	0	0	39,680,742	0	39,680,742	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	7,684,775	0	7,684,775	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,450,160	0	-5,450,160	
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	128,111,634	0	128,111,634	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-74,204,214	0	-74,204,214	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	33,506,051	0	33,506,051	
物品	0	36	1,523	0	10,929	34,772	7,287	14,082	9,995,335	0	9,995,335	
物品減価償却累計額	0	-36	-1,371	0	-10,909	-23,915	-6,624	-8,589	-5,048,442	0	-5,048,442	
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,647	0	0	2,569,325	0	2,569,325	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	571	0	0	892,257	0	892,257	
その他	0	0	0	0	0	1,076	0	0	1,677,068	0	1,677,068	
投資その他の資産	208,157	3,559	60	153,687	427,464	564,059	167,645	616,193	14,562,464	0	14,562,464	
投資及び出資金	0	0	60	0	0	0	0	0	1,246,531	0	1,246,531	
有価証券	0	0	60	0	0	0	0	0	2,060	0	2,060	
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	24,764	0	24,764	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,219,707	0	1,219,707	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	1,814,217	0	1,814,217	
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	282,052	0	282,052	
基金	208,157	3,559	0	153,687	427,464	564,059	167,331	616,176	11,442,128	0	11,442,128	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	208,157	3,559	0	153,687	427,464	564,059	167,331	616,176	11,442,128	0	11,442,128	
その他	0	0	0	0	0	0	314	18	331	0	331	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	-222,794	0	-222,794	
流動資産	205,271	187	124,926	262,871	148,925	417,235	37,096	148,206	18,572,978	0	18,572,978	
現金預金	204,398	187	124,926	226,281	99,977	214,135	27,580	77,011	9,413,723	0	9,413,723	
未収金	873	0	0	29,793	3,148	175,486	9,516	70,104	4,001,753	0	4,001,753	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	150	0	150	
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,928,993	0	4,928,993	
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,928,993	0	4,928,993	
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	5,164	773	0	0	0	24,312	0	24,312	
その他	0	0	0	1,634	45,027	27,614	0	1,091	211,495	0	211,495	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	-7,447	0	-7,447	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	413,428	3,746	4,832,603	416,558	588,073	993,799	205,784	769,893	333,107,374	0	333,107,374	
負債合計	13	84	4,726,651	235,594	15,862	133,263	18,916	253,271	68,858,284	0	68,858,284	
固定負債	0	0	2,151,167	143,687	0	0	8,957	146,610	56,769,194	0	56,769,194	
地方債等	0	0	2,151,167	0	0	0	0	0	39,003,251	0	39,003,251	
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当引当金	0	0	0	143,687	0	0	8,957	146,610	5,401,840	0	5,401,840	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	12,364,102	0	12,364,102	
流動負債	13	84	2,575,484	91,907	15,862	133,263	9,958	106,661	12,089,091	0	12,089,091	
1年内償還予定地方債等	0	0	2,555,552	0	0	0	0	0	6,769,344	0	6,769,344	
未払金	0	0	19,933	76,224	13,319	97,118	3,026	86,558	3,963,014	0	3,963,014	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	7,186	7,186	0	7,186	
前受金	0	0	0	12,316	0	0	0	0	12,316	0	12,316	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	0	75	0	0	0	0	5,922	11,038	532,881	0	532,881	
預り金	13	9	0	3,367	1,595	36,145	1,010	1,878	142,628	0	142,628	
その他	0	0	0	0	948	0	0	0	661,721	0	661,721	
純資産合計	413,416	3,662	105,952	180,965	572,211	860,536	186,868	516,622	264,249,089	0	264,249,089	
固定資産等形成分	208,157	3,559	4,707,676	153,687	439,148	576,563	168,689	621,687	319,463,538	0	319,463,538	
余剰分(不足分)	205,258	103	-4,601,724	27,278	133,063	283,972	18,180	-105,065	-55,214,449	0	-55,214,449	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

科目	連結財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま まづくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
純経常行政コスト	-8,605,444	-446	-5,783	3,211	-26,755	-51,850	-49,558	-115,531	-74,542,011	7,811,960	-66,730,051
経常費用	8,618,717	3,228	1,129,615	632,972	298,837	829,265	108,016	365,502	101,896,837	-10,882,148	91,014,688
業務費用	63,300	2,794	1,129,615	626,726	297,731	829,265	108,016	353,032	48,671,224	-1,674,525	46,996,699
人件費	210	1,420	0	171,352	68,283	602,291	82,822	258,617	9,026,362	0	9,026,362
職員給与費	0	1,326	0	131,650	53,395	523,478	65,924	218,469	7,933,512	0	7,933,512
賞与等引当金繰入額	0	75	0	0	0	0	5,922	11,038	484,317	0	484,317
退職手当引当金繰入額	0	0	0	17,661	0	0	878	0	156,117	0	156,117
その他	210	19	0	22,041	14,888	78,813	10,098	29,109	452,416	0	452,416
物件費等	62,900	1,374	1,124,277	455,374	229,448	226,974	25,194	94,416	37,889,040	-1,674,525	36,214,515
物件費	62,900	1,358	213	399,637	206,779	204,522	18,621	83,615	29,863,835	-1,674,525	28,189,309
維持補修費	0	14	12	36,277	9,187	9,997	3,644	3,484	527,382	0	527,382
減価償却費	0	1	0	0	1,325	11,838	2,551	1,313	6,330,878	0	6,330,878
その他	0	1	1,124,053	19,461	12,157	617	377	6,003	1,166,945	0	1,166,945
その他の業務費用	190	-	5,338	0	0	0	0	0	1,755,822	0	1,755,822
支払利息	0	0	5,338	0	0	0	0	0	635,268	0	635,268
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	158,649	0	158,649
その他	190	0	0	0	0	0	0	0	961,905	0	961,905
移転費用	8,555,417	434	0	6,245	1,106	0	0	12,470	53,225,612	-9,207,623	44,017,989
補助金等	155,519	426	0	3,261	1,106	0	0	12,470	27,867,362	-3,386,170	24,481,192
社会保障給付	8,399,898	8	0	0	0	0	0	0	19,517,449	-1,849	19,515,600
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,316,197	-5,316,197	0
その他	0	0	0	2,984	0	0	0	0	524,605	-503,407	21,198
経常収益	13,274	2,782	1,123,832	636,183	272,082	777,415	58,458	249,971	27,354,825	-3,070,188	24,284,637
使用料及び手数料	0	0	0	0	106,930	0	0	0	4,368,965	-118,150	4,250,815
その他	13,274	2,782	1,123,832	636,183	165,152	777,415	58,458	249,971	22,985,860	-2,952,038	20,033,821
純行政コスト	-8,605,444	-446	-5,783	3,211	-26,755	-51,850	-49,701	-115,531	-74,666,508	7,811,960	-66,854,548
臨時損失	0	0	0	0	0	0	143	0	308,148	0	308,148
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	38	0	27,900	0	27,900
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	105	0	280,247	0	280,247
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	183,651	0	183,651
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	159,297	0	159,297
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	24,354	0	24,354

精算表 連結純資産変動計算書内訳表
 (自平成29年04月01日 至 平成30年03月31日)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計	
											水道事業会計	下水道事業会計
前年度末純資産残高	178,021,324	644,853	17,946	159,318	29,109	32,694,996	8,819,101	220,386,647	0	220,386,647	12,171,356	4,499,188
純行政コスト(△)	-42,370,681	-730,968	-290,210	-4,798	1,179	-199,229	785	-43,593,921	8,745,487	-34,848,434	98,078	-1,161,049
財源	44,296,849	86,115	297,559	0	0	1,054,225	202,725	45,937,473	-1,638,549	44,298,923	105,079	1,271,412
税収等	32,868,755	86,115	297,559	0	0	956,493	106,009	34,314,930	-1,638,549	32,676,381	15,143	772,936
国県等補助金	11,428,094	0	0	0	0	97,732	96,716	11,622,542	0	11,622,542	89,936	498,476
本年度差額	1,926,168	-644,853	7,349	-4,798	1,179	854,996	203,510	2,343,551	7,106,938	9,450,490	203,157	110,363
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	211,470	0	0	0	0	-211,470	0	0	0	0	4,835	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,452,880	0	66,803	0	0	57,463	0	1,577,146	0	1,577,146	892	0
本年度純資産変動額	3,590,518	-644,853	74,152	-4,798	1,179	700,988	203,510	3,920,697	7,106,938	11,027,636	208,884	110,363
本年度末純資産残高	181,611,842	0	92,098	154,520	30,288	33,395,984	9,022,611	224,307,344	7,106,938	231,414,283	12,380,239	4,609,551

科目	全体財務書類							連結財務書類						
	公営事業会計							一部事務組合・広域連合						
	その他							戸田競艇企業団	戸田衛生センター組合	埼玉県総合事務組合				
	国民健康保険	交通災害共済事業	介護老人保健施設事業	介護保険	後期高齢者医療	在宅介護支援事業	総計(単純合算)							相殺消去
前年度末純資産残高	1,848,283	24,118	-169,645	354,286	-3,021	-44,565	239,066,647							0
純行政コスト(△)	-13,442,231	2,878	-231,987	-5,882,669	-1,056,871	-24,751	-65,292,523	8,946,688	-56,345,836	193,527	-714,621	-592		
財源	13,662,131	0	242,317	5,985,122	1,063,848	20,000	68,287,381	-5,268,165	63,019,216	0	755,261	608		
税収等	9,999,240	0	242,317	3,984,263	1,063,848	20,000	50,412,678	-5,268,165	45,144,513	0	754,142	608		
国県等補助金	3,662,891	0	0	2,000,858	0	0	17,874,703	0	17,874,703	0	1,119	0		
本年度差額	219,900	2,878	10,330	102,453	6,977	-4,751	2,994,858	3,678,522	6,673,380	193,527	40,640	16		
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	4,835	0	4,835	0	0	0		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	18,895	0	91,973	14,592	8,350	22,469	1,734,316	0	1,734,316	0	0	520		
本年度純資産変動額	238,795	2,878	102,303	117,045	15,327	17,718	4,734,009	3,678,522	8,412,531	193,527	40,640	535		
本年度末純資産残高	2,087,078	26,996	-67,342	471,331	12,306	-26,847	243,800,656	3,678,522	247,479,178	14,396,900	3,208,485	2,817		

科目	連結財務書類									総計(単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社			第三セクター等						
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合	戸田市土地開発公社	戸田市文化スポーツ財団	戸田市水と緑の公社	戸田市社会福祉事業団	戸田蕨福祉会	戸田市社会福祉協議会				
前年度末純資産残高	436,092	4,108	106,397	169,577	574,502	855,453	183,441	534,438	259,304,155	0	259,304,155	
純行政コスト(△)	-8,605,444	-446	-5,783	3,211	-26,755	-51,850	-49,701	-115,531	-74,666,508	7,811,960	-66,854,548	
財源	8,593,736	0	5,338	8,176	24,035	63,274	54,101	97,715	77,889,626	-7,811,960	70,077,666	
税収等	5,836,308	0	0	0	54	0	0	0	57,003,791	-7,588,969	49,414,821	
国県等補助金	2,757,428	0	5,338	8,176	23,980	63,274	54,101	97,715	20,885,836	-222,991	20,662,845	
本年度差額	-11,707	-446	-445	11,387	-2,720	11,424	4,400	-17,816	3,223,118	0	3,223,118	
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,835	0	4,835	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	-10,969	0	0	0	429	-6,341	-973	0	1,716,982	0	1,716,982	
本年度純資産変動額	-22,676	-446	-445	11,387	-2,291	5,083	3,428	-17,816	4,944,934	0	4,944,934	
本年度末純資産残高	413,416	3,662	105,952	180,965	572,211	860,536	186,868	516,622	264,249,089	0	264,249,089	

精算表 連結資金収支計算書内訳表
 (自平成29年04月01日 至 平成30年03月31日)
 【様式第5号】

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計	
											公営企業会計	
											水道事業会計	下水道事業会計
業務活動収支	5,560,764	-644,853	66,964	-4,798	1,179	720,407	75,405	5,775,068	7,106,938	12,882,006	906,268	826,423
業務支出	41,333,593	740,905	616,536	4,998	281	236,808	91,651	43,024,772	-9,248,099	33,776,672	1,555,830	1,111,148
業務費用支出	19,277,204	40	591,661	148	281	215,043	65,746	20,150,124	-1,669,523	18,480,601	1,553,818	370,234
人件費支出	6,116,916	0	335,426	55	0	170,841	211	6,623,450	0	6,623,450	117,940	65,473
物件費等支出	12,322,901	40	243,822	93	281	40,303	64,812	12,672,253	-1,669,523	11,002,730	1,240,599	44,867
支払利息支出	291,564	0	12,412	0	0	3,899	723	308,597	0	308,597	111,719	175,909
その他の支出	545,823	0	0	0	0	0	0	545,823	0	545,823	83,560	83,985
移転費用支出	22,056,389	740,865	24,875	4,850	0	21,765	25,905	22,874,648	-7,578,576	15,296,071	2,012	740,914
補助金等支出	5,916,547	585,235	24,875	4,850	0	12,438	17,728	6,561,672	-2,395,008	4,166,664	546	648,797
社会保障給付支出	11,113,437	0	0	0	0	0	0	11,113,437	-1,849	11,111,588	0	0
他会計への繰出支出	5,022,682	155,630	0	0	0	0	0	5,178,313	-5,178,313	0	1,465	92,117
その他の支出	3,723	0	0	0	0	9,327	8,177	21,227	-3,407	17,820	0	0
業務収入	46,894,357	96,052	683,499	200	1,461	957,215	167,055	48,799,840	-2,141,161	46,658,679	2,461,967	2,022,032
税収等収入	32,849,848	86,115	297,559	0	0	956,493	106,009	34,296,023	-1,638,549	32,657,474	15,143	772,936
国県等補助金収入	11,254,222	0	0	0	0	0	0	11,254,222	0	11,254,222	0	0
使用料及び手数料収入	643,821	0	2,065	0	0	140	53	646,079	0	646,079	2,054,603	1,236,303
その他の収入	2,146,466	9,937	383,875	200	1,461	582	60,993	2,603,515	-502,612	2,100,903	392,221	12,793
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,859
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,859
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	398
投資活動収支	-4,063,892	642,114	0	4,916	-1,226	-649,287	-149,242	-4,216,616	0	-4,216,616	-906,791	-529,357
投資活動支出	5,978,231	96,052	0	34	1,226	776,962	268,424	7,120,928	0	7,120,928	1,689,658	676,608
公共施設等整備費支出	2,548,030	0	0	0	0	776,962	268,424	3,593,416	0	3,593,416	839,658	676,608
基金積立金支出	3,383,026	96,052	0	34	1,226	0	0	3,480,337	0	3,480,337	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	47,175	0	0	0	0	0	0	47,175	0	47,175	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	0
投資活動収入	1,914,339	738,166	0	4,950	0	127,676	119,182	2,904,312	0	2,904,312	782,867	147,251
国県等補助金収入	138,872	0	0	0	0	81,562	87,716	308,150	0	308,150	0	147,251
基金取崩収入	1,341,199	738,166	0	4,950	0	0	0	2,084,315	0	2,084,315	0	0
貸付金元回収収入	48,546	0	0	0	0	0	0	48,546	0	48,546	0	0
資産売却収入	385,723	0	0	0	0	46,114	31,466	463,302	0	463,302	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	782,867	0
財務活動収支	-1,219,273	0	-89,426	0	0	-56,890	27,940	-1,337,649	0	-1,337,649	-292,079	-175,428
財務活動支出	2,833,773	0	89,426	0	0	136,590	48,060	3,107,849	0	3,107,849	412,079	626,528
地方債等償還支出	2,373,340	0	71,722	0	0	136,590	48,060	2,629,712	0	2,629,712	412,079	626,528
その他の支出	460,433	0	17,704	0	0	0	0	478,137	0	478,137	0	0
財務活動収入	1,614,500	0	0	0	0	79,700	76,000	1,770,200	0	1,770,200	120,000	451,100
地方債等発行収入	1,614,500	0	0	0	0	79,700	76,000	1,770,200	0	1,770,200	120,000	451,100
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	277,599	-2,739	-22,463	118	-46	14,231	-45,898	220,802	7,106,938	7,327,741	-292,601	121,638
前年度末資金残高	2,554,275	2,739	76,369	34	1,226	285,526	177,353	3,097,521	0	3,097,521	1,177,535	679,813
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	2,831,875	0	53,906	152	1,179	299,756	131,455	3,318,323	7,106,938	10,425,262	884,934	801,451
前年度末歳計外現金残高	82,785	0	0	0	0	0	0	82,785	0	82,785	0	0
本年度歳計外現金増減額	4,178	0	0	0	0	0	0	4,178	0	4,178	0	0
本年度末歳計外現金残高	86,963	0	0	0	0	0	0	86,963	0	86,963	0	0
本年度末現金預金残高	2,918,838	0	53,906	152	1,179	299,756	131,455	3,405,286	7,106,938	10,512,225	884,934	801,451

(単位:千円)

科目	全体財務書類 公営事業会計									連結財務書類 一部事務組合・広域連合		
	その他									戸田競艇 企業団	藤戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護老人 保健施設 事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
業務活動収支	261,603	2,878	68,625	107,944	9,919	-3,687	7,955,041	3,691,540	11,646,580	619,117	181,030	17
業務支出	13,410,005	2,674	501,843	5,837,384	1,052,008	81,418	66,577,080	-10,346,356	56,230,725	15,769,301	868,304	602
業務費用支出	391,520	414	483,365	295,171	91,636	77,651	23,413,932	-1,669,523	21,744,409	14,284,847	866,102	445
人件費支出	75,752	0	221,936	40,818	29,170	47,497	7,222,037	0	7,222,037	349,094	96,664	362
物件費等支出	219,587	414	230,141	187,733	61,523	30,154	14,687,272	-1,669,523	13,017,749	13,630,942	767,308	83
支払利息支出	87	0	31,287	20	181	0	627,800	0	627,800	0	2,129	0
その他の支出	96,093	0	0	66,599	761	0	876,823	0	876,823	304,811	1	0
移転費用支出	13,018,485	2,260	18,478	5,542,213	960,372	3,767	43,163,148	-8,676,833	34,486,316	1,484,454	2,202	157
補助金等支出	13,015,311	0	18,478	5,499,669	960,372	3,767	26,708,612	-3,355,380	23,353,232	984,454	1,484	30
社会保障給付支出	0	2,260	0	1,416	0	0	11,117,113	-1,849	11,115,264	0	430	0
他会計への繰出支出	3,174	0	0	41,128	0	0	5,316,197	-5,316,197	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	21,227	-3,407	17,820	500,000	288	126
業務収入	13,671,608	5,552	570,467	5,945,328	1,061,927	77,731	74,616,451	-6,654,816	67,961,635	16,531,443	1,049,334	619
税収等収入	9,951,071	0	242,317	3,942,993	1,060,981	20,000	50,301,464	-5,253,022	45,048,442	0	754,142	608
国県等補助金収入	3,662,891	0	0	2,000,858	0	0	16,917,971	0	16,917,971	0	1,119	0
使用料及び手数料収入	39	0	50,576	0	0	0	3,987,600	0	3,987,600	0	200,509	0
その他の収入	57,607	5,552	277,574	1,477	946	57,731	3,409,416	-1,401,794	2,007,622	16,531,443	93,564	11
臨時支出	0	0	0	0	0	0	84,859	0	84,859	147,159	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	84,859	0	84,859	147,159	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	529	0	529	4,135	0	0
投資活動収支	-14,325	-2,540	0	-100,845	-5,416	-1,069	-5,776,959	-13,018	-5,789,977	949,254	-95,769	-344
投資活動支出	14,325	2,540	0	100,845	5,416	1,069	9,611,390	0	9,611,390	171,509	95,769	344
公共施設等整備費支出	14,319	0	0	22,195	5,416	1,069	5,152,681	0	5,152,681	171,509	45,039	0
基金積立金支出	6	2,540	0	78,650	0	0	3,561,534	0	3,561,534	0	50,730	340
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	47,175	0	47,175	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	850,000	0	850,000	0	0	4
投資活動収入	0	0	0	0	0	0	3,834,430	-13,018	3,821,413	1,120,763	0	0
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	0	455,401	0	455,401	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	2,084,315	0	2,084,315	1,120,763	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	48,546	0	48,546	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	463,302	0	463,302	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	782,867	-13,018	769,850	0	0	0
財務活動収支	-1,906	0	-93,896	-62,812	-1,544	0	-1,965,314	0	-1,965,314	0	-91,274	0
財務活動支出	1,906	0	93,896	62,812	1,544	0	4,306,614	0	4,306,614	0	91,274	0
地方債等償還支出	0	0	86,991	61,734	0	0	3,817,043	0	3,817,043	0	91,274	0
その他の支出	1,906	0	6,905	1,078	1,544	0	489,571	0	489,571	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	2,341,300	0	2,341,300	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	2,341,300	0	2,341,300	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	245,372	339	-25,271	-55,714	2,959	-4,756	212,767	3,678,522	3,891,290	1,568,371	-6,013	-327
前年度末資金残高	667,195	2,540	51,076	223,642	7,900	19,956	5,927,177	0	5,927,177	605,618	43,599	109
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345
本年度末資金残高	912,566	2,878	25,805	167,928	10,859	15,200	6,139,945	3,678,522	9,818,467	2,173,989	37,586	127
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	82,785	0	82,785	0	715	57
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0	4,178	0	4,178	0	-133	-21
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	86,963	0	86,963	0	582	35
本年度末現金預金残高	912,566	2,878	25,805	167,928	10,859	15,200	6,226,908	3,678,522	9,905,430	2,173,989	38,168	162

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社	第三セクター等							
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
業務活動収支	-11,708	-387	1,135,046	5,478	783	2,885	10,231	-4,450	9,893,083	13,018	9,906,101
業務支出	8,618,527	3,169	14,057	638,881	297,512	837,804	105,023	371,579	94,101,838	-10,882,148	83,219,690
業務費用支出	63,110	2,735	14,057	632,635	296,406	837,804	105,023	359,109	40,876,206	-1,674,525	39,201,680
人件費支出	210	1,362	0	171,352	68,283	602,291	81,302	257,224	8,850,183	0	8,850,183
物件費等支出	62,900	1,373	8,718	455,374	228,123	221,478	23,721	93,103	30,180,394	-1,674,525	28,505,869
支払利息支出	0	0	5,338	0	0	0	0	0	635,268	0	635,268
その他の支出	0	0	0	5,909	0	14,036	0	8,782	1,210,361	0	1,210,361
移転費用支出	8,555,417	434	0	6,245	1,106	0	0	12,470	53,225,633	-9,207,623	44,018,010
補助金等支出	155,519	426	0	3,261	1,106	0	0	12,470	27,867,362	-3,386,170	24,481,192
社会保障給付支出	8,399,898	8	0	0	0	0	0	0	19,517,449	-1,849	19,515,600
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,316,197	-5,316,197	0
その他の支出	0	0	0	2,984	0	0	0	0	524,625	-503,407	21,218
業務収入	8,606,819	2,782	1,129,170	644,359	298,295	840,690	115,254	367,129	104,202,344	-10,869,131	93,333,213
税収等収入	5,836,308	0	0	0	0	0	0	0	56,892,522	-7,573,826	49,318,696
国県等補助金収入	2,757,428	0	5,338	8,176	23,980	63,274	54,101	97,715	19,929,104	-222,991	19,706,113
使用料及び手数料収入	0	0	0	0	106,930	0	0	0	4,295,039	0	4,295,039
その他の収入	13,082	2,782	1,123,832	636,183	167,385	777,415	61,153	269,414	23,085,679	-3,072,314	20,013,365
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	232,019	0	232,019
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	232,019	0	232,019
臨時収入	0	0	19,933	0	0	0	0	0	24,596	0	24,596
投資活動収支	24,338	196	-150,749	0	4,510	-10,000	-1,167	143	-5,056,547	-13,018	-5,069,564
投資活動支出	49,924	371	150,749	0	0	10,000	3,581	2,686	10,096,323	0	10,096,323
公共施設等整備費支出	0	0	150,749	0	0	0	418	916	5,521,313	0	5,521,313
基金積立金支出	49,924	371	0	0	0	10,000	3,125	1,770	3,677,793	0	3,677,793
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	47,175	0	47,175
その他の支出	0	0	0	0	0	0	38	0	850,042	0	850,042
投資活動収入	74,262	567	0	0	4,510	0	2,414	2,830	5,039,776	-13,018	5,026,758
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	455,401	0	455,401
基金取崩収入	74,262	567	0	0	4,510	0	2,414	2,830	3,289,660	0	3,289,660
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	48,546	0	48,546
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	463,302	0	463,302
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	782,867	-13,018	769,850
財務活動収支	0	0	-973,175	0	0	0	0	0	-3,029,763	0	-3,029,763
財務活動支出	0	0	7,231,109	0	0	0	0	0	11,628,997	0	11,628,997
地方債等償還支出	0	0	7,231,109	0	0	0	0	0	11,139,426	0	11,139,426
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	489,571	0	489,571
財務活動収入	0	0	6,257,934	0	0	0	0	0	8,599,234	0	8,599,234
地方債等発行収入	0	0	6,257,934	0	0	0	0	0	8,599,234	0	8,599,234
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	12,630	-191	11,122	5,478	5,293	-7,115	9,064	-4,306	1,806,774	0	1,806,774
前年度末資金残高	196,710	369	113,805	220,803	94,684	0	18,516	81,318	7,302,707	0	7,302,707
比例連結割合変更に伴う差額	-4,942	0	0	0	0	0	0	0	-4,597	0	-4,597
本年度末資金残高	204,398	178	124,926	226,281	99,977	-7,115	27,580	77,011	9,104,884	0	9,104,884
前年度末歳計外現金残高	0	7	0	0	0	221,249	0	0	304,813	0	304,813
本年度歳計外現金増減額	0	2	0	0	0	0	0	0	4,026	0	4,026
本年度末歳計外現金残高	0	9	0	0	0	221,249	0	0	308,839	0	308,839
本年度末現金預金残高	204,398	187	124,926	226,281	99,977	214,135	27,580	77,011	9,413,723	0	9,413,723

(3) 財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 市民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示す純行政コストを、市民一人当たりに換算した金額になります。人口については平成30年3月31日現在に基づきます。

(単位:円)

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,847,256	233,069	302,243
全体	2,187,875	433,408	432,173

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / 取得価額等 - 土地等の非償却資産

(単位:千円)

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	110,004,431	347,626,584	176,038,955	64.1%
全体	129,547,153	406,967,799	177,202,181	56.4%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

(単位:千円)

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	224,307,344	256,694,654	87.4%
全体	243,800,656	304,027,059	80.2%

④ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・固定資産合計

(単位:千円)

	地方債残高	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	25,890,179	238,509,392	10.9%
全体	40,914,726	279,957,450	14.6%

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

（単位：千円）

	業務活動収支	支払利息支出	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	5,775,068	308,597	-4,216,616	1,249,855
全体	7,968,058	627,800	-5,789,977	1,550,281

⑥ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

（単位：千円）

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	3,305,080	45,448,012	7.3%
全体	6,501,019	66,593,578	9.8%

(4) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは平成31年2月現在で「統一的な基準」による平成29年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

平成29年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	朝霞市	和光市	富士見市
人口(人)	138,960	138,721	81,827	111,016
面積(km ²)	18.19	18.34	11.04	19.77
財政力指数	1.247	0.988	1.041	0.817
資産合計	256,695	119,152	90,619	115,091
負債合計	32,387	30,505	22,371	27,951
純資産合計	224,308	88,647	68,248	87,140
(単位:万円)				
市民1人当たり資産	184.7	85.9	110.7	103.7
市民1人当たり負債	23.3	22.0	27.3	25.2
有形固定資産 減価償却率	64.1%	69.8%	58.1%	62.7%
純資産比率	87.4%	74.4%	75.3%	75.7%
将来世代負担比率	10.9%	25.4%	21.2%	21.6%

・人口についてはH30.3.31現在に基づく。

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、それぞれ資産184万7千円、負債23万3千円で、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。これに伴い、総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す「純資産比率」についても、87.4%と高い数値となっています。これは、過去に過度な地方債に頼ることなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたことを表します。

資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。これまでの社会資本整備のための財源について、地方債への依存度が比較的 low、将来の世代の負担が少ないことを表しています。

② 行政コスト計算書

平成29年度決算 一般会計等 行政コスト計算書 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	朝霞市	和光市	富士見市
人口(人)	138,960	138,721	81,827	111,016
面積(km ²)	18.19	18.34	11.04	19.77
財政力指数	1.247	0.988	1.041	0.817
経常費用(A)	45,448	35,995	24,688	28,489
経常収益(B)	3,305	2,094	775	1,281
純経常行政コスト(A)－(B)	42,143	33,901	23,913	27,209
純行政コスト	42,000	34,039	23,816	27,224

・純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	32.7	25.9	30.2	25.7
経常収益(B)	2.4	1.5	0.9	1.2
純経常行政コスト(A)－(B)	30.3	24.4	29.2	24.5
純行政コスト	30.2	24.5	29.1	24.5

・人口についてはH30. 3. 31現在に基づく。

一般会計等の行政コスト計算書においては、本市の市民1人当たり経常費用は3万2千7百円、経常収益は2万4千円となりました。県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

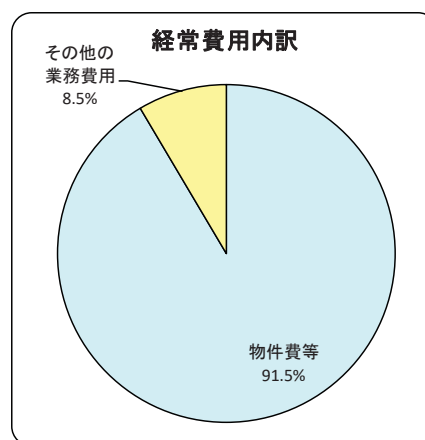
- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立介護老人保健施設
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曽福祉センター、新曽公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書			
(単位:千円)			
経常費用			
	区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0	0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0	
	物件費等	148,222	91.5%
	うち、減価償却費	29,722	
	その他の業務費用	13,778	8.5%
	小計	162,000	100.0%
	移転費用	0	0.0%
	経常費用合計 A	162,000	100.0%
経常収益			
	使用料及び手数料	237	100.0%
	その他の経常収益	0	0.0%
	経常収益合計 B	237	100.0%
純経常行政コスト			
	経常費用－経常収益 A - B = C	161,763	
臨時損失			
	臨時損失 D	0	
臨時利益			
	臨時利益 E	0	
純行政コスト			
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	161,763	



利用状況の推移

来館者数	
平成29年度	182,069 人
プール来場者数	
平成29年度	24,019 人
総利用者数	
平成29年度	206,088 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,340,493	減価償却率
減価償却累計額	89,167	
差引本年度末残高	1,251,326	6.7%

コスト指標

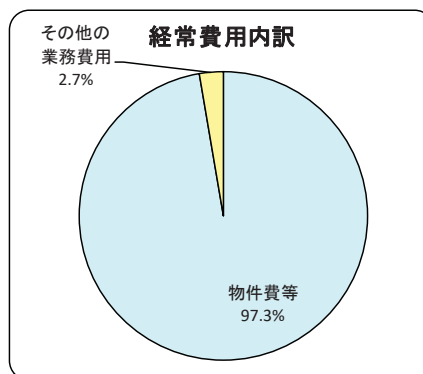
利用者1人当たり純行政コスト	
平成29年度	785 円

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	126,812 97.3%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	3,484 2.7%
	小計	130,296 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	130,296 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	198 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	198 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	130,098
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	130,098



利用状況の推移

来館者数

平成29年度	131,308 人
--------	-----------

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,794,070	減価償却率
減価償却累計額	986,739	
差引本年度末残高	807,331	55.0%

コスト指標

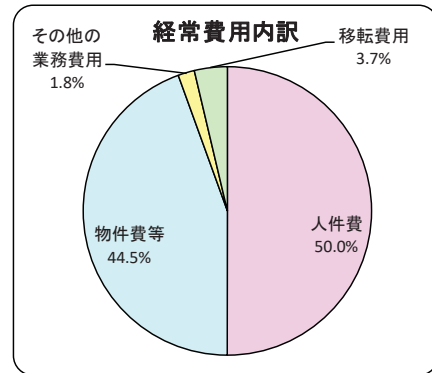
利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	991 円
--------	-------

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	338,142 50.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	24,674
	物件費等	300,628 44.5%
	うち、減価償却費	56,899
	その他の業務費用	12,505 1.8%
	小計	651,275 96.3%
	移転費用	24,875 3.7%
	経常費用合計 A	676,150 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	2,065 0.5%
	その他の経常収益	383,875 99.5%
	経常収益合計 B	385,940 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	290,210
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	290,210



平成29年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来	32,693 人
入院※	4,236 人
健康診断	3,145 人
予防接種	4,419 人
往診	117 人
その他	1,301 人
総利用者数	45,911 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,220,381	減価償却率
減価償却累計額	177,353	
差引本年度末残高	1,043,028	14.5%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成29年度	6,321 円

施設名	戸田市立介護老人保健施設
所在地	戸田市美女木4丁目20番6号
開設年月日	平成6年12月9日、平成27年9月18日増築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,572.16㎡ 延床面積 6,012.89㎡



行政コスト計算書

経常費用 (単位: 千円)

区分	金額	構成比 (%)
業務費用	人件費	258,113 40.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	5,718
	物件費等	331,428 51.5%
	うち、減価償却費	71,651
	その他の業務費用	31,805 4.9%
小計	621,346 96.5%	
移転費用	22,245 3.5%	
経常費用合計 A	643,591	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	51,146	13.2%
その他の経常収益	335,707	86.8%
経常収益合計 B	386,853	100.0%

純経常行政コスト

経常費用 - 経常収益 A - B = C	256,738
--------------------------	----------------

臨時損失

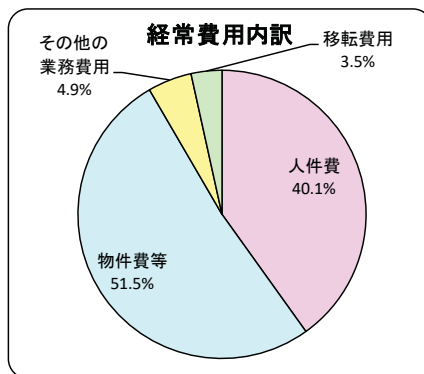
臨時損失 D	0
--------	---

臨時利益

臨時利益 E	0
--------	---

純行政コスト

純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益 C + D - E = F	256,738
--	----------------



平成29年度の利用状況

介護老人保健施設利用者数

長期入所	21,209 人
短期入所	869 人
通所リハビリ	5,681 人
居宅介護支援相談	1,117 人
訪問看護	2,224 人
地域包括支援	4,159 人
総利用者数	35,259 人

※すべて延べ人数

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位: 千円)

有形固定資産	3,170,100	減価償却率
減価償却累計額	944,259	
差引本年度末残高	2,225,841	29.8%

コスト指標

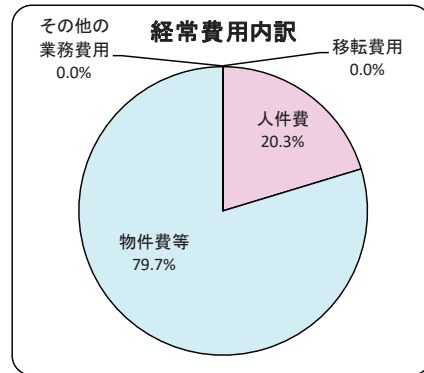
利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	7,281 円
--------	---------

施設名	戸田市立図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	73,986 20.3%
	うち、賞与等引当金繰入額	4,662
	物件費等	290,213 79.7%
	うち、減価償却費	32,624
	その他の業務費用	78 0.0%
	小計	364,277 100.0%
	移転費用	74 0.0%
	経常費用合計 A	364,351 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	41 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	41 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	364,310
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	364,310



利用状況の推移
図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)

平成27年度	755,005 冊
平成28年度	751,336 冊
平成29年度	719,679 冊

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,449,882	減価償却率
減価償却累計額	979,266	
差引本年度末残高	470,616	67.5%

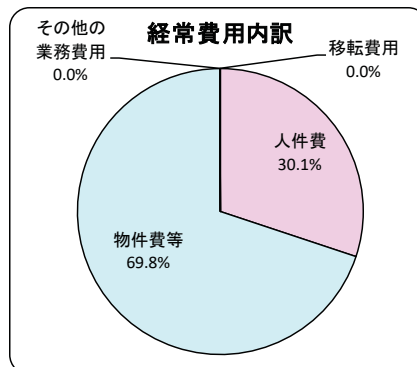
コスト指標

貸出1冊当たり純行政コスト	
平成29年度	506 円

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	34,110 30.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,153
	物件費等	79,135 69.8%
	うち、減価償却費	28,656
	その他の業務費用	7 0.0%
小計	113,252	100.0%
移転費用	56	0.0%
経常費用合計 A	113,308	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0	0.0%
その他の経常収益	105	100.0%
経常収益合計 B	105	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	113,203	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	113,203	



利用状況の推移

常設展示室入場者数

平成27年度	18,722 人
平成28年度	17,160 人
平成29年度	14,884 人

特別展示及び企画展示の入場者数

平成27年度	12,128 人
平成28年度	11,021 人
平成29年度	8,639 人

教育普及事業(講座等)への参加者数

平成27年度	916 人
平成28年度	709 人
平成29年度	231 人

博物館授業への参加者数

平成27年度	2,422 人
平成28年度	2,388 人
平成29年度	2,519 人

総利用者数

平成27年度	34,188 人
平成28年度	31,278 人
平成29年度	26,273 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,257,943	減価償却率
減価償却累計額	849,566	
差引本年度末残高	408,377	67.5%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	4,309 円
--------	---------

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書

経常費用

(単位:千円)

区分		金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0	0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0	
	物件費等	130,161	90.4%
	うち、減価償却費	41,527	
	その他の業務費用	13,796	9.6%
小計		143,957	100.0%
移転費用		0	0.0%
経常費用合計 A		143,957	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	801	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	801	100.0%

純経常行政コスト

経常費用－経常収益 A－B＝C	143,156
--------------------	---------

臨時損失

臨時損失 D	0
--------	---

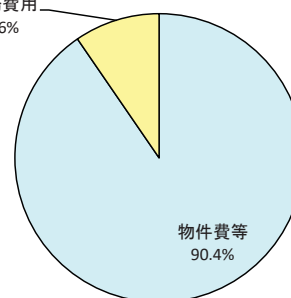
臨時利益

臨時利益 E	0
--------	---

純行政コスト

純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	143,156
-----------------------------------	---------

経常費用内訳

その他の業務費用
9.6%

利用状況の推移

上戸田地域交流センター利用者数

平成27年度	103,227 人
平成28年度	220,016 人
平成29年度	244,772 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	2,064,344	減価償却率
減価償却累計額	83,053	
差引本年度末残高	1,981,291	4.0%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	585 円
--------	-------

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書

経常費用 (単位:千円)

区分		金額	構成比(%)
業務費用	人件費	23,832	34.9%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,503	
	物件費等	44,376	65.0%
	うち、減価償却費	11,698	
	その他の業務費用	17	0.0%
小計		68,225	100.0%
移転費用		0	0.0%
経常費用合計 A		68,225	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	420	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	420	100.0%

純経常行政コスト

経常費用－経常収益 A - B = C	67,805
------------------------	--------

臨時損失

臨時損失 D	0
--------	---

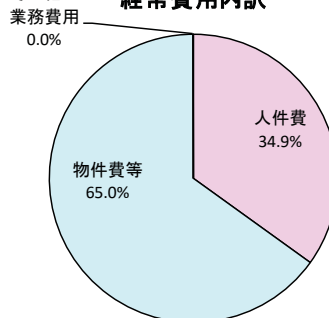
臨時利益

臨時利益 E	0
--------	---

純行政コスト

純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	67,805
---	--------

経常費用内訳



利用状況の推移

西部福祉センター利用者数

平成27年度	20,504 人
平成28年度	22,195 人
平成29年度	23,250 人

美笹公民館利用者数

平成27年度	1,789 人
平成28年度	1,814 人
平成29年度	1,454 人

総利用者数

平成27年度	22,293 人
平成28年度	24,009 人
平成29年度	24,704 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	504,750	減価償却率
減価償却累計額	460,001	
差引本年度末残高	44,749	91.1%

コスト指標

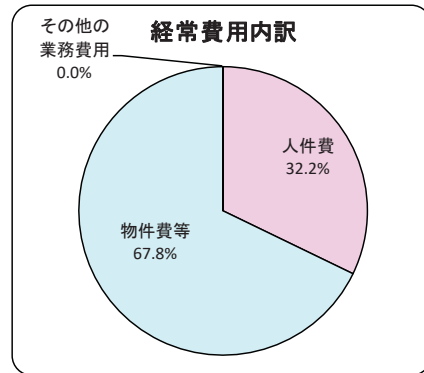
利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	2,745 円
--------	---------

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,488.21㎡ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	23,845 32.2%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,503
	物件費等	50,262 67.8%
	うち、減価償却費	13,667
	その他の業務費用	17 0.0%
	小計	74,124 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	74,124 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	2,733 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	2,733 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	71,391
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	71,391



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数

平成27年度	99,643 人
平成28年度	103,144 人
平成29年度	104,845 人

下戸田公民館利用者数

平成27年度	3,767 人
平成28年度	3,682 人
平成29年度	2,991 人

総利用者数

平成27年度	103,410 人
平成28年度	106,826 人
平成29年度	107,836 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	443,186	
差引本年度末残高	53,874	89.2%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

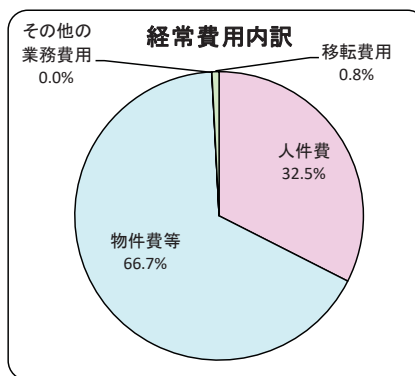
平成29年度	662 円
--------	-------

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立新曽福祉センター・新曽公民館
所在地	戸田市大字新曽1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	29,920 32.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,879
	物件費等	61,444 66.7%
	うち、減価償却費	13,815
	その他の業務費用	15 0.0%
	小計	91,379 99.2%
	移転費用	742 0.8%
	経常費用合計 A	92,121 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	1,437 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	1,437 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	90,684
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	90,684



利用状況の推移

新曽福祉センター利用者数

平成27年度	73,320 人
平成28年度	64,554 人
平成29年度	66,445 人

新曽公民館利用者数

平成27年度	2,439 人
平成28年度	3,223 人
平成29年度	2,605 人

総利用者数

平成27年度	75,759 人
平成28年度	67,777 人
平成29年度	69,050 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	690,748	減価償却率
減価償却累計額	510,799	
差引本年度末残高	179,949	73.9%

コスト指標

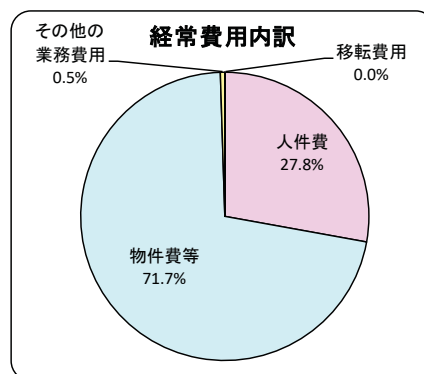
利用者1人当たり純行政コスト

平成29年度	1,313 円
--------	---------

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	199,726 27.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	12,598
	物件費等	513,907 71.7%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	3,519 0.5%
小計	717,152	100.0%
移転費用	50	0.0%
経常費用合計 A	717,202	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0	0.0%
その他の経常収益	241,139	100.0%
経常収益合計 B	241,139	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	476,063	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	476,063	



利用状況の推移

総給食調理数 ※

平成27年度	1,058,655 回
平成28年度	1,054,560 回
平成29年度	1,050,855 回

※喫食回数×児童・生徒・教員数等

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,400,378	減価償却率
減価償却累計額	277,154	
差引本年度末残高	1,123,224	19.8%

コスト指標

1食当たり純行政コスト

平成29年度	453 円
--------	-------

7. 用語の解説

◎歳入の分類

用語	解説
一般財源	用途が特定されず、どんな経費にも使える収入のことをいいます。市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金などがあります。
特定財源	用途が特定されている収入のことをいいます。分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、寄附金（指定寄附金）、市債などがあります。
自主財源	市が自主的に収入できる財源をいいます。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などが該当します。
依存財源	国や県から市に交付される収入をいいます。地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などが該当します。

◎歳入科目

用語	解説
市税	市が市民の皆さんに直接課税する税金をいいます。市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方公共団体に対して譲与される税をいいます。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
税交付金	道府県の徴収した税の一部が市町村に交付されるお金をいいます。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがあります。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されます。
地方交付税	すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な財源が確保されるよう、税収入の地域的不均衡を是正し、一定の基準のもとに国が地方公共団体に交付する税のことをいいます。 地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。
交通安全対策特別交付金	道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため、交通反則金の見込額が一定の算定により地方公共団体へ交付されるお金です。
分担金及び負担金	事業によって利益を受ける者に対して、その受益を限度として賦課徴収されるもので、その事業に要する経費に充てられます。
使用料及び手数料	施設使用料や証明書発行手数料など、便益を受ける人にその事務経費を負担してもらうものです。
国庫・県支出金	決められた目的に使うお金として、国・県から交付されるものをいいます。
財産収入	持っている財産を貸したりすることによって生じる現金収入をいいます。基金の利息などがあります。
寄附金	無償で譲渡された金銭の収入をいいます。用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計からの現金収入をいいます。
繰越金	前年度の剰余金をいいます。
諸収入	税の延滞金、基金以外の預金利子、競艇等の収益事業収入など、他の収入科目に含まれないものをいいます。
市債（地方債）	建設事業などを行うときに、国や銀行から借入れるお金で、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいいます。

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用とといいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。
き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。

き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の通次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。
	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。

こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。
た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。

戸田市の財務に関する年次報告書

平成31年3月発行

○発行 戸田市 財務部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800



発行：戸田市役所 財務部 財政課